

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)5295-3800(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03)5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	213,300	209,357	239,580	253,046	228,637
経常利益又は経常損失() (百万円)	15,984	12,794	15,065	11,858	584
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	8,350	6,675	8,694	6,399	11,500
純資産額 (百万円)	46,808	62,665	73,197	77,753	56,690
総資産額 (百万円)	223,480	232,618	245,661	234,399	193,644
1株当たり純資産額 (円)	468.08	275.94	310.82	330.01	242.34
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	83.50	32.00	38.28	28.18	50.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	26.9	28.7	32.0	28.4
自己資本利益率 (%)	18.9	12.2	13.1	8.8	17.7
株価収益率 (倍)	-	22.0	15.6	7.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,660	6,062	24,447	21,832	14,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,849	4,312	18,161	15,702	12,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,267	1,869	6,400	7,531	2,831
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,032	5,953	5,883	4,466	3,465
従業員数 (人)	3,056	3,060	3,270	3,639	3,582
(外、平均臨時雇用者数)	(233)	(253)	(329)	(396)	(320)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は第2期まで非上場であり株価が把握できないため、また、第6期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。
 4. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 5. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	183,420	180,787	213,929	226,171	200,967
経常利益又は経常損失 (百万円)	13,830	11,321	13,267	10,327	1,551
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	7,485	6,555	7,190	5,119	11,415
資本金 (百万円)	11,000	16,528	16,528	16,528	16,528
発行済株式総数 (千株)	100,000	227,100	227,100	227,100	227,100
純資産額 (百万円)	47,136	62,990	69,384	72,569	53,300
総資産額 (百万円)	200,159	212,765	224,580	213,157	176,544
1株当たり純資産額 (円)	471.36	277.37	305.52	319.55	234.70
1株当たり配当額 (円)	37.42	10.71	8.00	8.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(7.41)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	74.85	31.42	31.66	22.54	50.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	29.6	30.9	34.0	30.2
自己資本利益率 (%)	16.7	11.9	10.9	7.2	18.1
株価収益率 (倍)	-	22.4	18.9	9.3	-
配当性向 (%)	50.0	34.0	25.3	35.5	-
従業員数 (人)	1,821	1,936	2,014	2,081	2,082
(外、平均臨時雇用者数)	(37)	(78)	(85)	(132)	(113)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は第2期まで非上場であり株価が把握できないため、また、第6期については当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 当社は平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、平成15年10月1日、古河電気工業株式会社軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社が承継して、「古河スカイ株式会社」と商号変更し発足いたしました。

[承継会社設立以降（旧・スカイアルミニウム㈱）]

昭和39年12月 昭和電工㈱、八幡製鐵㈱（現・新日本製鐵㈱）、米国カイザーアルミナム社（（注）1）の合併によりスカイアルミニウム㈱を設立。

昭和42年4月 深谷工場新設。

昭和51年12月 スカイサービス㈱（現連結子会社）設立。

昭和54年2月 ヤマト軽金属加工㈱（現㈱ACE21・連結子会社）を設立。

平成2年3月 ㈱システムスカイ（現連結子会社）を設立。
スカイテクノ㈱（現古河スカイテクノ㈱・連結子会社）を設立。

平成5年6月 ㈱アルミセンター二十一（現㈱ACE21・連結子会社）を設立。

平成7年9月 ㈱エルコンボ（現連結子会社）を設立。

平成9年6月 本店所在地を東京都中央区より東京都墨田区に変更。

平成10年1月 古河電気工業㈱とアルミニウム事業に関して業務提携を開始。

平成10年10月 古河電気工業㈱との合併により㈱アルファスを設立。

平成12年3月 ユニファスアルミニウム㈱設立。

[経営統合以降]

平成15年10月 古河電気工業㈱軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム㈱を承継会社として、古河スカイ㈱が発足。

平成15年12月 ㈱アルミセンター二十一と古河アルミコイルセンター㈱及びヤマト軽金属㈱を吸収合併し、㈱ACE21（現連結子会社）を設立。

平成17年4月 ユニファスアルミニウム㈱を吸収合併。

平成17年4月 中国に現地法人古河（天津）精密工業有限公司（現連結子会社）を設立。

平成17年12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

平成18年1月 ベトナムに現地法人Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.（現連結子会社）を設立。

平成18年2月 本店所在地を東京都墨田区から東京都千代田区に変更。

平成19年2月 ギリシアに現地法人AFSEL S.A.を設立。

平成19年2月 ㈱アルファスをFSグリーンネット㈱に社名変更。

平成21年3月 英国のBridgnorth Aluminium Ltd.に資本参加

なお、会社分割実施までの古河電気工業㈱の軽金属事業部門に関する事項は以下のとおりであります。

明治29年6月 横浜電線製造㈱設立（後に古河電気工業㈱に商号変更）。

大正10年 ジュラルミンの研究試作を開始。

大正15年 ジュラルミン板を製造。

昭和8年 日光にアルミニウム製板工場新設。

昭和19年6月 小山工場新設。

昭和27年5月 現・日光工場完成。

昭和32年12月 日本製箔㈱（現連結子会社）に資本参加。

昭和34年8月 米国アルコア社との共同出資により古河アルミニウム工業㈱を設立。

昭和35年7月 日本軽金属化工機㈱（現㈱ニッケイ加工・連結子会社）に資本参加。

昭和43年7月 古河アルミニウム工業㈱滋賀工場（現古河スカイ滋賀㈱・連結子会社）新設。

昭和43年9月 東日本鍛造(株)(現連結子会社)設立。
昭和48年7月 古河カラーアルミ(株)(現連結子会社)設立。
昭和58年5月 古河アルミニウム工業(株)福井工場(現・福井工場)新設。
平成4年11月 古河アルミコイルセンター(株)(現(株)ACE21・連結子会社)設立。
平成5年10月 古河アルミニウム工業(株)を吸収合併。
平成10年8月 インドネシアに現地法人PT.Furukawa Indal Aluminum(現連結子会社)設立。

(注)1.昭和48年、米国カイザ - アルミナム社は資本撤退しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（古河スカイ株式会社）、子会社18社及び関連会社2社により構成されており、アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム及びアルミニウム合金の鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、その他アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行う企業であります。

当社は単一セグメントであります。が、主要な事業内容から以下の区分を行っており、それぞれの事業区分における当社及び関係会社の位置づけを示します。

(1) アルミニウム圧延

板圧延と、押出とに大別され、グループの製造・販売拠点としては、下記のとおりです。

< 板圧延 >

福井工場・深谷工場・日光工場・・・・・・・・・・板圧延品の製造

日本製箔(株)及びその子会社・・・・・・・・・・アルミニウム・銅の箔製品、箔加工品の製造、販売

(株)ACE21・・・・・・・・・・アルミニウム板の製造、販売

古河カラーアルミ(株)・・・・・・・・・・アルミニウム板製品の塗装

AFSEL S.A.・・・・・・・・・・アルミニウム板の販売

(ギリシア)

Bridgnorth Aluminium Ltd.・・・・・・・・・・アルミニウム板の製造、販売

(英国・シュロプシャー州)

< 押出 >

小山工場・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造

古河スカイ滋賀(株)・・・・・・・・・・同上

PT.Furukawa Indal Aluminum・・・・・・・・・・アルミニウム押出製品の製造、販売

(インドネシア・東ジャワ州)

古河(天津)精密?業有限公司・・・・・・・・・・同上

(中国・天津市)

(2) その他

< 鋳物製品、鍛造製品 >

鋳鍛工場(小山)・・・・・・・・・・精密鋳物製品、熱間鍛造品の製造、加工

Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.・・・・・・・・・・精密鋳物製品の製造、加工、販売

(ベトナム・ホーチミン市)

東日本鍛造(株)・・・・・・・・・・冷間鍛造製品の製造、加工

< 加工品 >

(株)ニッケイ加工・・・・・・・・・・アルミニウムその他金属材料の加工、販売

古河スカイテクノ(株)・・・・・・・・・・同上

< その他の事業 >

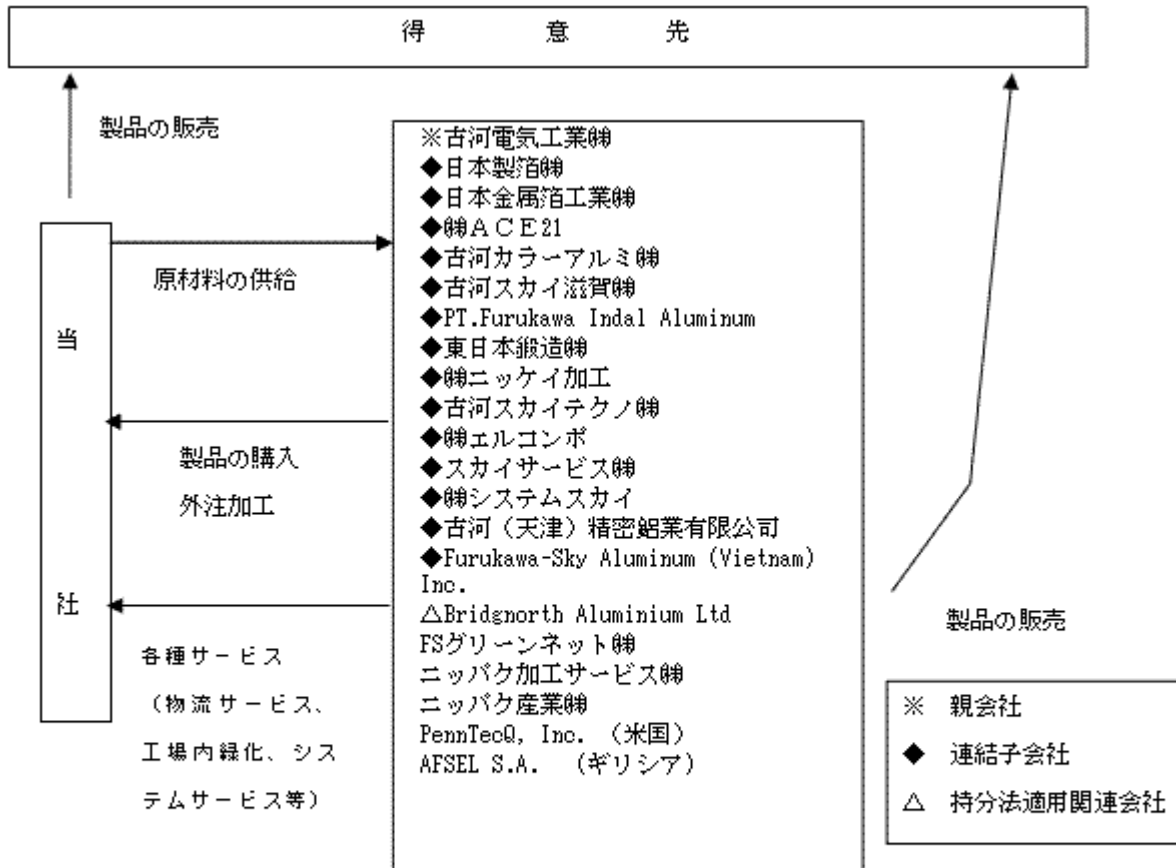
スカイサービス(株)・・・・・・・・・・構内製造作業請負、アルミスクラップ処理

(株)エルコンボ・・・・・・・・・・運送取扱、倉庫業、包装資材開発・製造・販売

(株)システムスカイ・・・・・・・・・・システム開発、管理、販売

FSグリーンネット(株)・・・・・・・・・・構内美化作業・事務作業請負

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株式会社 (注1)	東京都千代田区	69,375	非鉄金属製品の製造 販売	被所有53.0	業務委託 役員の兼任等あり
(連結子会社) 株式会社ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切 断加工及び販売	100.0	当社製品の切断加工・販 売 役員の兼任等あり
古河スカイ滋賀株式会社	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製 品の製造	100.0	当社押出製品の製造 役員の兼任等あり
株式会社ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品 の製造販売	89.7	当社加工製品の一部を製 造 役員の兼任等あり
株式会社エルコンボ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び 販売、倉庫運送業務、 物流改善ノウハウの 提供	100.0	物流業務の委託 役員の兼任等あり
古河カラーアルミ株式会社	栃木県宇都宮市	30	アルミニウム板製品 の塗装加工	100.0	当社製品の塗装加工 役員の兼任等あり
スカイサービス株式会社	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切 断加工、アルミニウム 原料の再生処理加工	100.0	当社の構内作業 役員の兼任等あり
東日本鍛造株式会社	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品 の製造	100.0	当社鍛造製品の一部を製 造 役員の兼任等あり
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア共和 国東ジャワ州	6,000千米ドル	アルミニウム押出製 品の製造販売	55.0	管棒製品の製造・販売 役員の兼任等あり
株式会社システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情 報処理、ソフトウエ アの開発及び販売	100.0	当社のシステム開発・運 用 役員の兼任等あり
古河スカイテクノ株式会社	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品 の製造販売	100.0	当社加工製品の製造・販 売 役員の兼任等あり
日本製箔株式会社 (注1,注2,注3)	東京都千代田区	1,924	アルミニウム箔製品 の製造販売	41.0	当社製品の販売先 役員の兼務等あり
日本金属箔工業株式会社 (注3,注4)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品 の加工	100.0 (100.0)	日本製箔(株)のアルミ 箔製造
古河(天津)精密?業有限公司	中華人民共和国天 津市	81,276千元	アルミニウム押出製 品の製造販売	100.0	管棒製品の製造・販売 役員の兼任等あり
Furukawa-Sky Aluminum (V ietnam) Inc.	ベトナム社会主義 共和国ホーチミン 市	6,000千米ドル	アルミニウム精密鋳 物製品の製造販売	100.0	自動車用アルミニウム精 密鋳物部品の製造販売 役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社) Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国 シュロブ シャー州	29,333千ポンド	アルミニウム圧延品 の製造販売	25.0	アルミニウム圧延品の製 造に関する技術指導

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	3,582	(320)
---------	-------	-------

(注) 1. 当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っております。

2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,082 (113)	42.6	20.2	7,110,396

(注) 1. 従業員数には、関係会社等への出向社員154名、使用人兼務取締役4名は含んでおりません。

2. 臨時雇用者数は、()に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国の住宅ローン問題に端を発した金融危機が实体经济に波及し、過去に例のない急激な景気後退に見舞われました。わが国経済は、世界的な不況の中で輸出が急減したほか、企業が設備投資を抑制し、個人消費も落ち込んだことで国内需要も停滞し、景気は急速に悪化いたしました。

アルミニウム圧延業界では、上半期において主要製品である飲料用缶材や印刷機器用材料、自動車を中心とした輸送用材料などの需要が底堅く、全般に堅調に推移しましたが、昨秋以降の世界的な金融危機による景気悪化の影響を受け、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野が落ち込んだことに加え、建設向けの減少に歯止めがかからず、圧延品需要全体では大幅な減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、上半期は液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が増加し、さらに海外向けの拡販効果もあり、この期間の販売数量は前年同期比で約10%の増加となりました。しかしながら、秋口以降の景気悪化を受けて、自動車の減産や各種設備投資の落ち込み、急激かつ大幅なアルミニウム地金価格の低下を見越した買い控え、更には、景気悪化に伴う在庫調整の波を受けて製品需要が大幅に減少したこと等の影響により、広範な分野において従来経験をしたことがないほどの大幅な売上数量の減少となりました。

損益面では、原材料費の削減、製品歩留まりの向上、製品・原材料等の棚卸資産の圧縮、人員の効率的な配置転換等の各種の合理化策、収益改善策を実施いたしました。また、上述の各種製品の売上数量減少に加え、地金価格急落に伴う地金ポジションの悪化、税制改正による減価償却費増加や「棚卸資産評価に関する会計基準」の適用による評価損、固定資産の減損損失、また、繰延税金資産の取崩しの影響もあり、大幅な減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は228,637百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業利益は830百万円（前連結会計年度比94.0%減）、経常損失は584百万円（前連結会計年度は経常利益11,858百万円）、当期純損失は11,500百万円（前連結会計年度は当期純利益6,399百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントでありますので、主要な事業部門別の状況を説明いたします。

アルミニウム圧延

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて売上数量は板製品で6.3%減少し、押出製品では23.2%の大幅な減少となりました。

板製品については、上半期はIT関連向け厚板や、飲料用缶材、自動車関連材料などを中心に全般的に堅調に推移しましたが、下半期は景気悪化の影響により、一転してほとんどの分野で売上が低迷し、全体で前年比減少となりました。

押出製品については、国内では建設投資減少の影響を受けて建設関連の製品の落ち込みが大きく、また、中国・東南アジア等を中心とする顧客の現地調達化伸張への取り組みを強化したものの、需要急減の影響により、全体で売上数量は前年比で大幅な減少となりました。

その他

鋳物製品については、上半期は自動車エンジン用ターボチャージャー向けアルミニウム羽根車（コンプレッサーホイール）が欧州地域を中心に、環境対応型製品としての需要拡大を背景にして堅調に推移しましたが、下半期においては世界的な経済情勢悪化の影響により、売上数量が落ち込み、全体で前年比減少となりました。

鍛造製品については、太陽光パネル製造装置用大型基板の受注が急伸、加えて液晶製造装置向けの部品が、液晶画

面の大型化とともに需要が堅調に推移したことにより、前年比で売上増加となりました。

また、アルミニウム素材を主体とする加工品事業については、携帯電話及びノート型パソコンの筐体や、各種の放熱品などの電子分野を主体に用途拡大を図っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が4,687百万円となったこと、売上債権の減少、たな卸資産の減少、減損損失の計上、短期及び長期借入れによる収入があったものの、仕入債務の減少、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度より1,001百万円減少し、当連結会計年度末には、3,465百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、14,293百万円の増加（前連結会計年度比7,539百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失4,687百万円、仕入債務が17,480百万円減少となった一方で、減価償却費13,582百万円、売上債権の減少16,747百万円、たな卸資産の減少6,563百万円、減損損失の計上3,187百万円があったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは12,391百万円の減少（前連結会計年度比3,311百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出9,232百万円、持分法適用会社株式の取得による支出2,280百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,831百万円の支出（前連結会計年度比4,700百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入11,821百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出13,057百万円、配当金の支払1,817百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また、受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。このため、生産及び受注については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

	第6期	前年同期比(%)
売上高(百万円)	228,637	90.4

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢をみますと、先進国の景気後退の影響に加え、新興国の減速も相俟って、成長率は大きく鈍化し、停滞感の強い状況が続くことが予想されます。また、為替相場も円高基調で推移することが予想され、原材料価格の乱高下などにより、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、売上の減少や低操業に即した無駄の無い事業運営を実現すべく諸施策を実行して企業体質の更なる強化に努めるとともに、来るべき経済回復期において、これを的確に捉えて成長に結び付けるような備えを進めることが直近の大きな課題となっております。

そのための重点目標として、徹底したコストダウンを推進してまいります。その一環として、操業度の繁閑に合わせ、必要な棚卸資産の在庫水準の管理を強化するとともに、融通性のある適切な人員施策を進めてまいりま

す。次に、国内のアルミニウム圧延品需要が将来的にも大きな伸長を期待しにくい中、いかなる環境の変化をも克服できる体質の実現に向けた事業の改革にも挑んでまいります。今回の景気後退の影響は、マーケット毎に様々ではありますが、主要マーケットは、需要回復に数年を要するか、あるいは、これまでの水準への回復は見込めないものもあると想定されます。当社グループは、各事業の環境と将来性を良く見極めて機動的な対策を講じる所存ですが、板圧延事業については、この度生産体制の再編による構造改革を実施することを決定しました。当社日光工場については2013年3月を目標に鋳造・熱間圧延・冷間圧延工程を休止して当社他工場の製造余力を活用し、仕上工程に特化した操業形態に変更してまいります。カラーアルミ事業については、2010年3月を目標に連結子会社の古河カラーアルミ(株)から当社深谷工場に一部製品の工程移管を行うことにより最適生産体制を構築いたします。

一方で世界的にみますと、中国、東南アジア、インド、中近東などでは、足元、景気減退からの急回復も見込まれます。また、これら地域や欧州においては、飲料用缶材、各種自動車用材料、印刷用材料等の需要分野で中長期的な成長が予想されております。こうした成長分野、成長地域への、品質的に優れたアルミニウム製品の提供について、当社としていかに対処するかも大きな課題です。当社グループといたしましては、企業の成長に必要な容容の拡大を図る上でも、既存拠点の拡充・強化とともに、海外圧延メーカーとの提携なども含めて、国内顧客の海外進出先へのサービスの向上や、海外有力顧客への拡販といったグローバル対応の一層の強化を行ってまいります。

以上のような改革諸施策により、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の改善と企業競争力の強化を進め、利益水準の拡大を目指してまいります。

内部統制システムの構築に関しては、当年度に引き続き、当社グループ内におけるシステムの構築、整備を進めるとともに、コンプライアンス活動の推進、リスク管理、業務効率の向上、グループ会社業務の適正性確保に鋭意取り組んでまいります。

当社は、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えし続けるために、CSR活動の着実な実行を重要な経営施策の一つと位置付けております。法令遵守、安全性向上、環境保全、人材育成の4つを活動の重点テーマに掲げ、社内での活動浸透を図っております。中でも環境保全については、LNG（液化天然ガス）への燃料転換や、工場の排水管理強化のための排水監視設備の設置などの投資を進めております。また、政府が進めている国民的プロジェクトであるチームマイナス6%にも積極的に参加し、「古河スカイチームマイナス6%」を立ち上げ、オフィス内の省エネルギー活動を推進しております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

当社グループが更なる成長を目指し、これらの課題に対して当社グループ一丸となって対処してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応していることから、特定の需要分野の景気に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、販売している地域、特に日本国内全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等天候要因による、製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

（2）原材料の調達

当社グループで購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、安定的・継続的な生産が制限される場合があることから、生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

（3）原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、アルミ原料価格が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、これらに伴う各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加、加工コストの増大という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（4）為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また、変動金利によるものについては、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っております。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(9) 環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また、生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 事故による操業への影響

鋳造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家及び政情不安を抱えるインドネシアについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度の開始日から当連結会計年度末までの間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

当社が技術援助等を与えている契約は次のとおりです。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
三亜アルミニウム(株)	韓国	製造に関するノウハウ供与	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで
ELVAL S.A.	ギリシア	製造に関する技術指導	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
ELVAL S.A.	ギリシア	歩留向上に関する技術指導	平成20年9月15日から 平成21年9月14日まで
Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国	製造に関する技術指導	平成21年3月18日から 平成24年3月17日まで
CHOIL ALUMINUM CO., LTD	韓国	製造に関する技術指導	平成20年10月20日から 平成22年10月19日まで

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、年度後半からの景気後退のあおりを受け、新製品の市場投入時期が若干の遅れを生じることとなりましたが、開発を注力している自動車関連分野をはじめとして、各用途向けのアルミニウム新素材、環境対応製品用素材及び最終加工製品を発売しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,573百万円であり主な成果は以下のとおりであります。

(1) アルミニウム圧延

ハイブリッド自動車及び電気自動車と続く環境対応自動車開発には車体軽量化が必須となりますが、当社では使用部位、製造環境に応じて特性を強化させた6000系(Al-Mg-Si合金)アルミニウム板材を車体外板用材料として発売しました。ハイブリット車の好調な売れ行きから今後益々の使用拡大が期待されております。

自動車軽量化のトレンドは車体そのものの軽量化に留まらず搭載部材の軽量化も重要なテーマであります。当社は、自動車用熱交換器用材料のトップメーカーとして、材料の薄肉化、高強度化を図って今後予想される動力源の変遷に対応した冷却機器用材料についても開発に成功し発売に至っております。

アルミニウムの熱伝導性と軽量性を活用できる分野は、自動車だけではなく鉄道車両を始めとする輸送用分野があげられます。当社は最新鋭のN700系新幹線車輛の主変換装置用ヒートパイプヒートシンク(放熱冷却装置)を開発しました。本製品は、新幹線用としては初めてオゾン層破壊の恐れが持たれているフロン物質を冷媒として一切使用しないもので、高性能な熱移送手段であるヒートパイプを、当社独自の配置構造設計により、車輛が傾斜した場合でも高い放熱性能を確保できる構造となっております。また、鉄道、地下鉄車輛用には、車体構造用材料だけではなく、騒音拡散防止用部材など様々な部位に、当社の押出材料を使用した部品が使用されており、省エネルギー、快適性向上に貢献を続けております。

(2) その他

液晶パネル製造装置や半導体製造装置など、高真空環境下で使用される製造装置には、気密性の確保の点で信頼性の高い当社の大型鍛造材及び厚板素材が多く装置に使用されております。また、当社独自の固相攪拌接合技術は、通常の溶接のように素材を部分的に溶解させることがない接合が可能なることから、使用範囲は多岐にわたっております。この溶解を伴わない接合技術を更に推し進めるため、新規に摩擦攪拌接合機を研究所に導入しました。この装置を利用し、本接合分野においてもこれまで接合が大変難しいとされていた異種材料の接合技術確立に向けて研究開発を行っております。

近年、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジーなどが注目されておりますが、当社も直近の開発に加え、中長期を視野に入れた研究開発テーマを企画・推進することを目的とする組織として全社開発委員会を発足させました。今後は、本委員会を中核とし、環境、エネルギー、資源分野をキーワードとした研究開発に、全社の資源を効率よく配分してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当り、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第1部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、上半期において主要製品である飲料用缶材や印刷機器用材料、自動車を中心とした輸送用材料などの需要が底堅く、全般に堅調に推移しましたが、昨秋以降の世界的な金融危機による景気悪化の影響を受け、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野が落ち込んだことから、圧延品需要全体では大幅な減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、上半期は液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が増加し、さらに海外向けの拡販効果もあり、この期間の販売数量は前年同期比で約10%の増加となりました。しかしながら、秋口以降の景気悪化を受けて、自動車の減産や各種設備投資の落ち込み、急激かつ大幅なアルミニウム地金価格の低下を見越した買い控え、更には、景気悪化に伴う在庫調整の波を受けて製品需要が大幅に減少したこと等の影響により、広範な分野において大幅な売上数量の減少となりました。

損益面では、上述の各種製品の売上数量減少に加え、地金価格急落に伴う地金ポジションの悪化、税制改正による減価償却費増加や「棚卸資産評価に関する会計基準」の適用による評価損、固定資産の減損損失、また、繰延税金資産の取崩しの影響もあり、大幅な減益となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は228,637百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。景気悪化による売上数量の減少に加え、アルミニウム地金価格の急落に伴う製品売値の下落により売上金額は減少しました。製品別で見ますと、液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材については上半期での売上増加により、通期でも前年比ほぼ横這いとなりましたが、その他の製品においては下半期の景気悪化による影響から、総じて通期においても減少となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は209,638百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。これは、売上数量が減少したこと、年度末には着きを取り戻したものの燃料価格上昇によるエネルギーコスト及び副原料コストが想定を超える上昇となったこと、税制改正で減価償却費が増加したこと、「棚卸資産評価に関する会計基準」適用による評価損の計上、さらに第3四半期から顕著になった地金ポジションの悪化等が主要因となっております。なお、従来製造経費として処理していた一部の研究開発費について、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。この変更により従来の処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が1,881百万円減少し、売上総利益は1,685百万円増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は18,999百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は18,169百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。これは従来製造経費として処理していた一部の研究開発費について、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更したことにより、従来の処理方法と比べ、販売費及び一般管理費が1,881百万円増加したことが主要因となっております。なお、この変更により営業利益が196百万円減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は830百万円（前連結会計年度比94.0%減）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は643百万円であり、前年同期比133百万円増（同26.1%増）となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は2,057百万円であり、前年同期比330百万円減（同13.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常損失は584百万円（前連結会計年度は経常利益11,858百万円）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

連結会計年度における特別利益は420百万円で前年同期比336百万円減（同44.4%減）となりました。これは補助金収入が前連結会計年度565百万円から当連結会計年度87百万円と減少したことなどによります。また、特別損失は4,524百万円で減損損失が3,187百万円、投資有価証券評価損が713百万円、発生したことなどの影響で前年同期比3,085百万円増（同214.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は4,687百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益は11,175百万円）となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度における法人税等は7,738百万円（前連結会計年度比3,288百万円の増加）となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が減少した一方、繰延税金資産の取崩しを行ったこと等で、法人税等調整額が増加したためです。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は11,500百万円（前連結会計年度は当期純利益6,399百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成18年3月14日に、平成18年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成21年度に到達すべき目標を掲げて、これに取り組んでまいりました。また、毎年、都度の環境変化を最新情報でレビューし、必要に応じて計画の見直しを行い、新たな施策を織り込んで目標達成を目指してまいりました。その主な対応は以下のとおりであります。

成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向け、以下の3施策をそれぞれ推進して、これを企業成長の実現に生かすべくこれに尽力してまいりました。

- ・ 福井・深谷・日光 板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現
- ・ アジア・欧州を中心とした海外生産体制の整備と当社優位技術を活用した業務提携等による海外事業の拡充
- ・ マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開

中期経営計画期間における戦略的投資及び環境対策投資

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成18年度から平成21年度に至る4年間で、合計500億円規模の設備投資を計画しました。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を優先して実行に移しております。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策としてCO2排出量の削減にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期以降の経済状況の急激な悪化が及ぼす影響は、一企業の収益改善努力を遥かに超えるものであり、大変遺憾ではありますが、平成21年3月期の損益見通しは、本期間の中期経営計画の目標から大きく乖離する結果となっております。当社グループといたしましては、下記に述べるような施策を行って、足元での体質強化に努めるとともに、来年度以降の成長計画編成に向けた準備を進めてまいります。設備投資についても、環境対応をはじめ将来の健全な成長を支える投資は継続するものの、総投資額は必要最低限に留めて資金負担の軽減等に努めてまいります。

(5) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度における総資産は193,644百万円（前連結会計年度比40,755百万円の減少）となりました。主に流動資産の受取手形及び売掛金が前連結会計年度比17,148百万円減少し、たな卸資産が前連結会計年度比6,681百万円減少したことに加え、固定資産で有形固定資産が前連結会計年度比7,957百万円減少し、繰延税金資産が前連結会計年度比6,520百万円減少したこと等によります。

負債

当連結会計年度における負債は136,954百万円（前連結会計年度比19,693百万円の減少）となりました。主に支払手形及び買掛金で前連結会計年度比17,687百万円減少したこと等によります。

純資産

当連結会計年度における純資産は56,690百万円（前連結会計年度比21,063百万円の減少）となりました。主に、株主資本で利益剰余金が前連結会計年度比13,317百万円減少し、評価・換算差額等で繰延ヘッジ損益が前連結会計年度比6,172百万円減少したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は28.4%（前連結会計年度比3.6ポイント減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は242円34銭（前連結会計年度比87円67銭の減少）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の調達

当連結会計年度において、当社は税金等調整前当期純損失を計上いたしましたが、減損損失の計上や減価償却費の増加（税制改正での耐用年数減少による）など資金の支出を伴わない損失の計上が多かったことに加え、たな

卸資産の減少等があり、有利子負債は前連結会計年度比1,345百万円減少した結果、投資及び配当等必要資金は自己資金で調達できております。

資金の流動性

上記のとおり、資金調達が自己資金で賄われた結果、当連結会計年度において金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどの資金調達余力への影響はなく、資金の流動性は維持されております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は10,020百万円となりました。

当社におきましては、ソーラーパネル製造に使用される基板ホルダー増産を目的としたマシニングセンターの増設（小山工場）、圧延機のモータAC化更新、環境改善を目的としたLNG（液化天然ガス）への燃料転換、営業システムの再構築を目的とするソフトウェア開発などの投資を行ないました。

また、グループ会社では、中国の子会社において自動車熱交換器用押出機の増設を決定したほか、ベトナムの子会社においてコンプレッサー・ホイール製造用低圧鋳造機の能力増強を行い、国内生産分を含む年産1,000万個体制を整備するなど、将来的なマーケットの伸びを睨んだ投資を順次進めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他		
福井工場 (福井県坂井市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	9,913	14,872	13,065 (873)	1,611	39,460	480
深谷工場 (埼玉県深谷市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	5,713	10,038	3,057 (455)	893	19,701	618
小山工場 (栃木県小山市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	3,671	6,611	14,975 (400)	677	25,934	553
日光工場 (栃木県日光市)	軽金属	軽金属製品の 製造設備	1,235	3,212	2,632 (135)	520	7,599	233
本社 (東京都千代田区)	全社(全社的 管理業務)	本社事務	765	90	1,790 (73)	407	3,053	198

(注) 提出会社の本社中には、古河スカイ滋賀㈱に貸与中の土地1,340百万円(62千㎡)を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
古河カラーアルミ㈱	本社(栃木県 宇都宮市)	アルミニウム 条のカラー塗 装設備	245	361	424 (24)	18	1,047	42 (-)
東日本鍛造㈱	本社工場(栃 木県小山市)	アルミニウム 鍛造品の製造 設備	91	131	- (-)	14	236	48 (1)
㈱ニッケイ加工	本社工場(大 阪市淀川区)	軽金属品の加 工設備	373	108	10 (7)	15	506	76 (8)
㈱ニッケイ加工	広島工場(広 島県安芸高田 市)	軽金属品の加 工設備	148	48	45 (14)	12	252	29 (6)
日本製箔㈱	滋賀工場(滋 賀県草津市)	アルミ箔の製 造設備	546	847	3,160 (79)	218	4,772	124 (-)
日本製箔㈱	野木工場(栃 木県下都賀郡 野木町)	アルミ箔の製 造設備	204	478	802 (48)	22	1,507	89 (-)
日本金属箔工業㈱	埼玉工場(埼 玉県久喜市)	アルミフィル ム加工製造設 備	149	96	95 (9)	4	344	26 (12)
古河スカイ滋賀㈱	滋賀本社(滋 賀県近江八幡 市)	軽金属品の製 造設備	400	704	- (-)	76	1,180	105 (12)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
PT Furukawa Indal Aluminum	本社(イン ドネシア・ 東ジャワ 州)	軽金属品の 製造設備	213	617	114 (26)	-	944	253 (120)
古河(天津)精密?業有限公司	本社(中国 ・天津市)	軽金属品の 製造設備	425	570	- (-)	293	1,288	127 (-)
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam)	本社(ベト ナム・ホー チミン市)	軽金属品の 製造設備	271	695	- (-)	161	1,127	446 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定を含んでおります。
2. 日本製箔株式会社の土地の帳簿価額は、連結財務諸表作成上の帳簿金額を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在の設備投資計画で、重要な設備の新設等を行う会社は当社（提出会社）でありますので、その内容等について表示しております。

工場名	所在地	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
福井工場	福井県坂井市	圧延機電動機更新	5,610	3,766	自己資金	平成16年10月	平成22年3月	
		その他維持・更新及び製造設備合理化及び品質向上	11,679	5,723	自己資金	平成17年3月	平成22年3月	
深谷工場	埼玉県深谷市	圧延機電動機更新	2,054	730	自己資金	平成17年5月	平成22年3月	
		その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	6,769	6,049	自己資金	平成18年4月	平成22年3月	
日光工場	栃木県日光市	圧延機電動機更新	650	336	自己資金	平成18年12月	平成22年3月	
		その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	2,646	2,625	自己資金	平成17年4月	平成22年3月	
小山工場	栃木県小山市	その他維持・更新及び炉設備の燃料転換及び合理化・品質向上	4,367	2,411	自己資金	平成17年7月	平成22年3月	
鑄鍛工場	栃木県小山市	アルミニウム鑄鍛品製造設備の合理化及び既存設備の維持・更新	1,654	1,232	自己資金	平成17年12月	平成22年3月	
共通部門	東京都千代田区等	情報システム関連投資及び研究開発関連投資	5,101	2,262	自己資金	平成18年4月	平成22年3月	

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一 部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月12日 (注1)	100,000,000	200,000,000	-	11,000	-	27,721
平成17年12月1日 (注2)	22,100,000	222,100,000	4,508	15,508	6,086	33,807
平成18年1月4日 (注3)	5,000,000	227,100,000	1,020	16,528	1,377	35,184

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 10,595百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 479.40円

資本組入額 204円

払込金総額 2,397百万円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	51	152	79	4	9,339	9,649	-
所有株式数(単元)	-	29,518	1,617	147,905	12,721	10	35,313	227,084	16,000
所有株式数の割合(%)	-	13.00	0.71	65.13	5.60	0.01	15.55	100.00	-

(注)自己株式1,994株は、「個人その他」欄に1単元を、「単元未満株式の状況」欄に994株を、それぞれに含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,465	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,920	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,487	2.42
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセンター	3,650	1.61
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UD X12階	2,909	1.28
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,956	0.86
計	-	169,994	74.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,083,000	227,083	
単元未満株式	普通株式 16,000	-	
発行済株式総数	227,100,000	-	-
総株主の議決権	-	227,083	-

(注)「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が994株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河スカイ株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	816	144,381
当期間における取得自己株式	10,113	1,689,888

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,994	-	12,107	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当実施に関しましては、業績に対応することを基本方針としながら、将来の収益動向をも踏まえつつ、企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発及び設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、この基本方針に沿い、1株当たり6.00円の配当(うち中間配当4.00円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	908	4
平成21年6月24日 定時株主総会決議	454	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	733	683	657	349
最低(円)	-	471	482	198	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	239	229	225	224	178	166
最低(円)	134	152	155	167	150	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉原 正照	昭和20年12月4日生	昭和46年4月 平成6年9月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 当社常務取締役製板事業部長 当社専務取締役製板事業部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	55
代表取締役専務	C S R 委員会委員長 輸出管理室長	高山 重憲	昭和21年11月27日生	昭和45年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	古河電気工業株式会社入社 同社資材部長 同社取締役人事部長 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役 当社専務取締役輸出管理室長 当社代表取締役専務輸出管理室長（現任）	(注) 4	37
代表取締役専務	押出加工品事業部長	松岡 建	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 平成8年11月 平成13年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部市場開発部長 PT.Furukawa Indal Aluminum社長 当社取締役加工製品部長 当社取締役加工品事業部長 当社常務取締役押出加工品事業部長 当社専務取締役押出加工品事業部長 当社代表取締役専務押出加工品事業部長（現任）	(注) 4	25
常務取締役	営業本部長	鶴堀 憲二	昭和24年6月5日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部第三営業部長 ユニファスアルミニウム株式会社第三営業部長 同社取締役営業企画部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注) 4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		西辻 孝三	昭和24年12月23日生	昭和50年4月 平成8年9月 平成13年11月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所品質保証部長 同社軽金属カンパニー鑄鍛部長 当社技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役(現任)	(注) 4	16
常務取締役	製板事業部長	雄谷 助十紀	昭和24年8月11日生	昭和50年4月 平成10年9月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 同社軽金属カンパニー福井事業所長 当社製板事業部福井工場長 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長 当社常務取締役製板事業部長(現任)	(注) 4	17
常務取締役	総務部長	楠本 昭彦	昭和27年8月26日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成19年6月 平成21年6月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長(現任)	(注) 4	14
取締役		内藤 秀彦	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行取締役 同行常務取締役 同行常務執行役員 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同行理事 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長(現任) 東京製綱株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	営業本部副部長	長南 邦年	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年4月	古河電気工業株式会社入社 当社中部支社長 当社取締役営業本部副部長兼中部支社長 当社取締役営業本部副部長(現任)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	技術部長	渡辺 幸博	昭和26年7月26日生	昭和50年4月 平成16年2月 平成20年6月	スカイアルミニウム株式会社入社 当社製板事業部福井工場品質保証部長 当社取締役技術部長(現任)	(注) 4	4	
取締役	製板事業部副事業部長兼福井工場長	岡田 満	昭和31年11月21日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月	古河電気工業株式会社入社 当社製板事業部福井工場長 当社取締役製板事業部副事業部長兼福井工場長(現任)	(注) 4	8	
取締役	経理部長	長谷川 久	昭和30年4月5日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成21年6月	古河電気工業株式会社入社 同社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	(注) 4	-	
監査役 (常勤)		佐藤 修	昭和21年10月5日生	昭和45年4月 平成2年9月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 同社資材部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役米国事業推進室長 同社常務取締役兼執行役員常務 同社顧問 当社取締役 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 5	10	
監査役		櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 同社経営企画室関連会社部長 同社経営管理部長 同社経理部長 同社執行役員、経理部長 同社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長 同社取締役兼執行役員常務、CFO(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-	
監査役		森 高弘	昭和32年10月3日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社海外営業部次長 同社経営企画部部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	-	
監査役		菅野 幹宏	昭和18年7月12日生	昭和57年3月 平成2年7月 平成18年3月 平成18年6月	東京大学助教授 同大学教授 同大学退職 当社監査役(現任)	(注) 5	-	
計								217

- (注) 1. 取締役 内藤秀彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 櫻日出雄、森高弘及び菅野幹宏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以降を「当社」と表記しております。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。すなわち、社会的に有用で安全性に充分配慮した製品、技術及びサービスを開発し、市場へ提供することによって、顧客・取引先の信頼を獲得するとともに、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献することにあります。そのためには、取締役会の機能強化による経営監督機構を確立し、また、監査役会の監査機能強化を図ることによって、財務・経営情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスク管理の徹底などを一層推進する予定です。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

取締役会は取締役12名（うち社外取締役1名）と監査役4名（うち社外監査役3名）の出席のもとに毎月開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。また、経営層の一層の意思疎通を図るため、そのメンバーのうち常勤取締役の11名と常勤監査役1名で、経営会議を毎週開催しております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

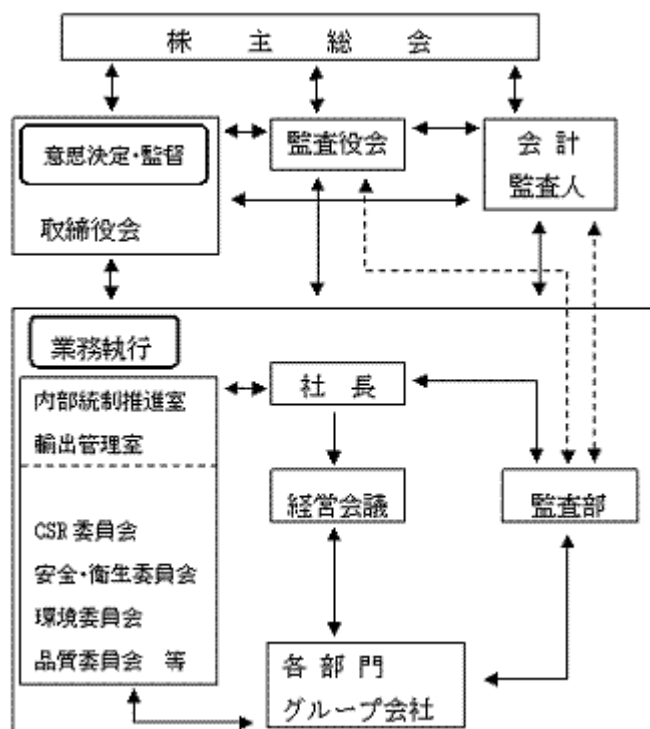
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名、合計4名で監査役会を構成しており、監査役監査基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内的重要会議に出席するなどコーポレートガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としております。また、監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を充分に行っております。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、現在の監査役会機能を強化することで対応いたしますので、現在のところその計画はありません。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図表

以下の表をご参照下さい。

古河スカイ(株)コーポレート・ガバナンス



八 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議いたしました。

また、平成18年11月、内部統制システムの整備・推進をさらに図るため内部統制推進室を設置しております。

当社及び当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを構築し整備してまいります。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令・定款を遵守し徳のある企業を目指す。
 - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また、法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
 - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
 - ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成・保存する。
 - ・取締役及び監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行う。また、各部門固有のリスクは各部門が管理し、CSR委員会にて組織横断的にリスク管理を推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行う。
 - ・中期経営計画・単年度予算を作成し、各部門及びグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
 - ・当社及び当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・前号専任者は、取締役の指揮・監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び担当部門責任者は法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役会へ報告する。
- i その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、監査役会で決定した監査方針・監査計画の説明を受け社内に周知する。
 - ・取締役会は監査役の実効的に行われることを確保するための体制として、取締役会及び経営会議等重要な会議への出席を確保する。
 - ・監査役と代表取締役は定期的に意見交換会を開催する。
 - ・その他監査役からの監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役及び担当部門責

任者は誠実に対応する。

二 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査体制は、イで記載しました通り社外監査役3名を含め4名で独立性を確保した監査役会を構成し、監査役会機能を充実させるため事務局として監査役会付専任者を1名配置しております。

毎年監査役会において、監査方針・監査計画を作成し、それに基づき監査役は重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、取締役及び監査対象部門・関連会社からの聴取や往査等により監査を行っております。

内部監査体制は社長直属の組織として監査部を設置し、部長1名、部員1名の合計2名で、内部監査規定に基づいて実施し、その年度方針・計画は、4月の経営会議で報告しております。また、その結果は随時経営会議で報告し経営層の判断と指示を受けております。

監査役監査と内部監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認並びに往査結果の報告等を随時行っております。

また、会計監査人とも、それぞれの監査結果報告書を随時交換し、意見交換することで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する黒澤誠一氏、仲井一彦氏、秋山賢一氏であり、年度方針・計画に基づき実施しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等12名、その他6名であり、計画作成時に分担を決め実施しております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である内藤秀彦氏は、会社経営者としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の意思決定の適正性を確保するため、当社の経営のみならず当社グループ経営全般に関わる事項について発言を行っております。また、社外監査役の3名につきましては、櫻日出雄氏は主に財務的観点から、当社決算に関連する事項、留意点などを中心に発言を、山崎明彦氏は他社のグループ会社管理者、社外役員としての経験を基に、当社グループ会社の運営面などで必要な発言を、菅野幹宏氏は豊富な学識経験を基にした客観的視点で安全衛生での注意事項など必要な発言を行っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款に基づき、責任限定契約を締結しております。責任限定契約の概要は次の通りです。

「社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。」

また、本有価証券報告書提出日（平成21年6月24日現在）の社外取締役及び社外監査役は以下のとおりです。

社外取締役：内藤秀彦氏 株式会社ユウシュウコープ 代表取締役社長

社外監査役：櫻日出雄氏 古河電気工業株式会社 取締役兼執行役員常務 C F O

森高弘氏 新日本製鐵株式会社 経営企画部部长

（新日本製鐵株式会社は当社の株式を8.23%所有しております）

菅野幹宏氏 元国立大学法人東京大学教授

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、全社・全グループ会社において昨年度抽出したリスクの棚卸しを行い、また、重要度・発生頻度の観点から再評価致しました。その上で特に重要なリスクについては、各部門の「重大リスク」として年度課題に取り上げ、そのリスク軽減に取り組んでまいりました。

また、その進捗フォローの場として副社長を委員長とする「CSR委員会」を設けております。当委員会は関係取締役、事業部長、本社の関係部長で構成され、2回/年の頻度で開催しております。

当事業年度は特にBCP（事業継続計画）を全社共通の重要課題として取り組んできました。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	14人	301百万円	（うち社外取締役	2人	4百万円）
監査役	3人	35百万円	（うち社外監査役	2人	6百万円）

- (注) 1. 上記には、平成20年6月25日開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外役員1名）を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）

提出会社	-	-	70	3
連結子会社	-	-	37	-
合計	-	-	107	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第18号）に関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みずほ監査法人及び監査法人日本橋事務所

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 3 4,556	* 3 3,555
受取手形及び売掛金	57,282	40,133
たな卸資産	33,905	-
商品及び製品	-	6,465
仕掛品	-	10,486
原材料及び貯蔵品	-	10,273
前渡金	6	6
繰延税金資産	486	298
未収入金	8,785	3,345
未収還付法人税等	-	1,909
その他	2,498	3,205
貸倒引当金	117	142
流動資産合計	107,400	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 1, * 3 24,881	* 1, * 3 24,767
機械装置及び運搬具（純額）	* 1, * 3 44,882	* 1, * 3 39,776
土地	* 3 39,287	* 3 37,170
建設仮勘定	2,428	1,836
その他（純額）	* 1 3,187	* 1 3,159
有形固定資産合計	114,665	106,708
無形固定資産		
のれん	57	2
ソフトウェア	1,630	1,847
その他	96	88
無形固定資産合計	1,782	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	* 2, * 3 2,312	* 2 3,815
長期前払費用	380	287
繰延税金資産	6,798	278
その他	1,334	1,416
貸倒引当金	273	330
投資その他の資産合計	10,551	5,466
固定資産合計	126,999	114,110
資産合計	234,399	193,644

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,479	27,792
短期借入金	* ₃ 28,094	* ₃ 28,101
1年内償還予定の社債	* ₃ 160	* ₃ 155
1年内返済予定の長期借入金	* ₃ 13,136	* ₃ 7,111
未払金	8,818	7,542
未払費用	8,619	7,649
未払法人税等	1,685	63
未払消費税等	462	661
繰延税金負債	-	1
その他	347	5,459
流動負債合計	106,800	84,535
固定負債		
社債	* ₃ 235	* ₃ 305
長期借入金	* ₃ 32,518	* ₃ 37,126
退職給付引当金	15,473	13,573
役員退職慰労引当金	186	145
繰延税金負債	115	126
環境対策引当金	370	176
その他	950	967
固定負債合計	49,847	52,419
負債合計	156,647	136,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,993	8,676
自己株式	1	1
株主資本合計	73,705	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	30
繰延ヘッジ損益	1,257	4,915
為替換算調整勘定	81	407
評価・換算差額等合計	1,240	5,352
少数株主持分	2,808	1,654
純資産合計	77,753	56,690
負債純資産合計	234,399	193,644

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	253,046	228,637
売上原価	* 4 222,541	* 1, * 4 209,638
売上総利益	30,505	18,999
販売費及び一般管理費	* 2, * 3, * 4 16,771	* 2, * 3, * 4 18,169
営業利益	13,734	830
営業外収益		
受取利息	34	22
受取配当金	54	51
受取賃貸料	107	201
技術指導料	17	75
受取手数料	26	-
物品売却益	126	212
その他	146	82
営業外収益合計	510	643
営業外費用		
支払利息	1,508	1,374
支払補償費	308	280
その他	570	402
営業外費用合計	2,387	2,057
経常利益又は経常損失()	11,858	584
特別利益		
前期損益修正益	* 5 83	-
補助金収入	565	87
退職給付制度終了益	-	242
貸倒引当金戻入額	-	71
その他	108	20
特別利益合計	756	420
特別損失		
固定資産売却損	23	1
固定資産除却損	* 6 631	* 6 503
投資有価証券評価損	22	713
減損損失	* 7 667	* 7 3,187
環境対策費	* 8 58	-
その他	39	120
特別損失合計	1,439	4,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,175	4,687
法人税、住民税及び事業税	3,883	271
法人税等調整額	567	7,467
法人税等合計	4,450	7,738
少数株主利益又は少数株主損失()	326	925

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	6,399	11,500

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
前期末残高	17,410	21,993
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失()	6,399	11,500
当期変動額合計	4,583	13,317
当期末残高	21,993	8,676
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	69,122	73,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失()	6,399	11,500
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,583	13,317
当期末残高	73,705	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	474	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	69
当期変動額合計	573	69
当期末残高	99	30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	855	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	6,172
当期変動額合計	402	6,172

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,257	4,915
為替換算調整勘定		
前期末残高	136	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	488
当期変動額合計	55	488
当期末残高	81	407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,466	1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	6,592
当期変動額合計	226	6,592
当期末残高	1,240	5,352
少数株主持分		
前期末残高	2,609	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	1,154
当期変動額合計	199	1,154
当期末残高	2,808	1,654
純資産合計		
前期末残高	73,197	77,753
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,399	11,500
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	7,746
当期変動額合計	4,556	21,063
当期末残高	77,753	56,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	11,175	4,687
減価償却費	10,883	13,582
減損損失	667	3,187
受取利息及び受取配当金	88	73
支払利息	1,508	1,374
為替差損益(は益)	22	83
有形固定資産除却損	631	503
補助金収入	565	-
投資有価証券評価損益(は益)	22	713
売上債権の増減額(は増加)	8,308	16,747
たな卸資産の増減額(は増加)	2,423	6,563
前渡金の増減額(は増加)	3,681	2
仕入債務の増減額(は減少)	4,291	17,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	1,899
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	41
未払費用の増減額(は減少)	329	1,148
その他	392	1,949
小計	28,791	19,206
利息及び配当金の受取額	88	70
利息の支払額	1,502	1,377
法人税等の支払額	5,546	3,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,832	14,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,048	9,232
有形固定資産の売却による収入	141	56
無形固定資産の取得による支出	323	840
補助金の受取額	565	-
投資有価証券の取得による支出	136	2,280
投資有価証券の売却による収入	-	25
投資有価証券の清算による収入	113	-
その他	13	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,702	12,391

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,246	248
長期借入れによる収入	14,409	11,821
長期借入金の返済による支出	18,594	13,057
社債の発行による収入	-	250
社債の償還による支出	263	185
配当金の支払額	1,816	1,817
少数株主への配当金の支払額	37	46
その他	16	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,531	2,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,417	1,001
現金及び現金同等物の期首残高	5,883	4,466
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 4,466	* 1 3,465

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、(株)ニッケイ加工、(株)エルコンポ、古河カラーアルミ(株)、スカイサービス(株)、東日本鍛造(株)、PT. Furukawa Indal Aluminum、(株)システムスカイ、古河スカイテクノ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)、古河(天津)精密工業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>PennTecQ, Inc.</p> <p>ニッパク加工サービス(株)</p> <p>ニッパク産業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>無し</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>1社</p> <p>会社の名称</p> <p>Bridgnorth Aluminium Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株) 持分法を適用していない関連会社の名称 A F S E L S . A .</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河（天津）精密?業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 5社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用手続きに関する特記事項 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p>
	<p>時価のあるもの</p>	<p>時価のあるもの</p>
	<p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定)</p>	<p>同左</p>
	<p>時価のないもの</p>	<p>時価のないもの</p>
	<p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
	<p>たな卸資産</p>	<p>たな卸資産</p>
	<p>主として月次総平均法による原価法</p>	<p>主として月次総平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。</p>
		<p>(会計方針の変更)</p>
		<p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>
		<p>この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益が754百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が754百万円増加しております。</p>
	<p>デリバティブ</p>	<p>デリバティブ</p>
	<p>時価法</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,535百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は3,107百万円増加し、営業利益が2,849百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,849百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,767百万円）については10年～15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。また、この移行によって発生した過去勤務債務700百万円を平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>環境対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利関連</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連</p> <p>ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引</p> <p>ヘッジ対象・・・アルミニウム地金購入及び販売取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 通貨関連</p> <p>同左</p> <p>b. 金利関連</p> <p>同左</p> <p>c. 商品関連</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(物流費の会計処理)</p> <p>会計処理の変更 従来、物流子会社において発生した物流費（運送費及び荷役費等）を売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は1,010百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は1,010百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来処理方法と比べ、当連結会計年度の製造費用が1,881百万円減少し、売上総利益は1,685百万円増加しております。また、販売費及び一般管理費が1,881百万円増加し、営業利益が196百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が196百万円増加しております。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,064百万円、16,995百万円、7,846百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 237,843百万円
* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 262百万円 合計 262百万円	* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 2,153百万円 合計 2,153百万円
* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (- 百万円) 投資有価証券 238百万円 (- 百万円) 建物及び構築物 299百万円 (100百万円) 機械装置及び運搬具 14百万円 (14百万円) 土地 506百万円 (95百万円) 合計 1,107百万円 (210百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 400百万円 (400百万円) 1年内償還の長期借入金 322百万円 (163百万円) 1年内償還の社債 150百万円 (- 百万円) 長期借入金 464百万円 (246百万円) 社債 230百万円 (- 百万円) 合計 1,566百万円 (809百万円) 上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	* 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 定期預金 50百万円 (- 百万円) 建物及び構築物 476百万円 (104百万円) 機械装置及び運搬具 11百万円 (11百万円) 土地 491百万円 (95百万円) 合計 1,028百万円 (210百万円) 担保権によって担保されている債務 短期借入金 400百万円 (400百万円) 1年内償還の長期借入金 368百万円 (103百万円) 1年内償還の社債 150百万円 (- 百万円) 長期借入金 379百万円 (143百万円) 社債 168百万円 (- 百万円) 合計 1,465百万円 (646百万円) 上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
4 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 495百万円 従業員 2百万円 合計 497百万円 (2) 連結子会社以外の会社に対して保証類似行為を行っております。 34百万円	4 債務保証 (1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 418百万円 従業員 1百万円 合計 420百万円
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 552百万円	5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 657百万円
6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円	6 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	* 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下のとおりです。 売上原価 754百万円
* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 6,377百万円	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 5,963百万円
一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 3,608百万円 事務委託料 1,458百万円	一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 3,513百万円 事務委託料 1,407百万円
* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 57百万円 退職給付引当金繰入額 284百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円	* 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 151百万円 退職給付引当金繰入額 248百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円
* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 351百万円 当期製造費用 2,212百万円 合計 2,563百万円	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 2,088百万円 当期製造費用 485百万円 合計 2,573百万円
* 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度引当金取り崩し益 83百万円 計 83百万円	
* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 281百万円 機械装置及び運搬具 264百万円 その他 85百万円 計 631百万円	* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 50百万円 機械装置及び運搬具 415百万円 その他 38百万円 計 503百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
* 7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				* 7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399	滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854
福井県坂井市	未利用地	土地	231			機械装置及び運搬具	462
滋賀県近江八幡市	未利用地	土地	25	福井県坂井市	未利用地	土地	29
栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12	栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192
				機械装置及び運搬具		79	
				栃木県日光市	未利用建屋	建物及び構築物	92
				栃木県下都賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム箔製造)	建物及び構築物	130
						機械装置及び運搬具	304
						その他	13
				広島県安芸高田市	事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)	機械装置及び運搬具	12
						その他	20
<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産においては事業環境の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0~7.1%で割り引いて算定しております。</p>			
* 8 環境対策費 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は4百万円です。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	-	-	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	0	-	1

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	908	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	227,100	-	-	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1	1	-	2

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	908	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	908	4.00	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)		* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,556百万円	現金及び預金勘定	3,555百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90百万円
現金及び現金同等物	4,466百万円	現金及び現金同等物	3,465百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	544	253	291	工具器具備品	502	374	128	その他	38	32	5	合計	1,083	659	424	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	176百万円	1年超	248百万円	合計	424百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ダイス(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の4 会計処理基準基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産をご参照ください</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の4 会計処理基準基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産をご参照ください</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	458	281	177	工具器具備品	261	200	62	その他	64	33	32	合計	784	513	270	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	97百万円	1年超	173百万円	合計	270百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	544	253	291																																																																
工具器具備品	502	374	128																																																																
その他	38	32	5																																																																
合計	1,083	659	424																																																																
未経過リース料期末残高相当額等																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	176百万円																																																																		
1年超	248百万円																																																																		
合計	424百万円																																																																		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																			
支払リース料	286百万円																																																																		
減価償却費相当額	286百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	458	281	177																																																																
工具器具備品	261	200	62																																																																
その他	64	33	32																																																																
合計	784	513	270																																																																
未経過リース料期末残高相当額等																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	97百万円																																																																		
1年超	173百万円																																																																		
合計	270百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 180百万円 減価償却費相当額 180百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	284	526	241
	小計	284	526	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,531	1,094	437
	小計	1,531	1,094	437
合計		1,816	1,620	196

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	431

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損22百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	302	413	111
	小計	302	413	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	799	573	226
	小計	799	573	226
合計		1,101	986	115

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損713百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項ありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	675

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投資目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(通貨関連)</p> <p>実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用しております。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理しております。</p> <p>(商品関連)</p> <p>アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用しております。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の概要</p> <p>同左</p> <p>(通貨関連)</p> <p>同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a . 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . 金利関連</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c . 商品関連</p> <p>ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引</p> <p>ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a . 通貨関連</p> <p>同左</p> <p>b . 金利関連</p> <p>同左</p> <p>c . 商品関連</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動にリスクを、地金先渡取引は地金相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、適格退職年金制度は3社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度は12社が有し、適格退職年金制度は2社が有し、確定給付年金制度と一部に確定拠出年金制度を導入しているのは1社であります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,944百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,030百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,914百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">15,473百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,473百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,944百万円	年金資産	4,030百万円	未積立退職給付債務	19,914百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,978百万円	未認識数理計算上の差異	2,463百万円	連結貸借対照表計上額純額	15,473百万円	退職給付引当金	15,473百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,854百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,537百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">13,573百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,854百万円	年金資産	3,317百万円	未積立退職給付債務	20,537百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,523百万円	未認識数理計算上の差異	4,775百万円	未認識過去勤務債務	665百万円	連結貸借対照表計上額純額	13,573百万円	退職給付引当金	13,573百万円
退職給付債務	23,944百万円																														
年金資産	4,030百万円																														
未積立退職給付債務	19,914百万円																														
会計基準変更時差異の未処理額	1,978百万円																														
未認識数理計算上の差異	2,463百万円																														
連結貸借対照表計上額純額	15,473百万円																														
退職給付引当金	15,473百万円																														
退職給付債務	23,854百万円																														
年金資産	3,317百万円																														
未積立退職給付債務	20,537百万円																														
会計基準変更時差異の未処理額	1,523百万円																														
未認識数理計算上の差異	4,775百万円																														
未認識過去勤務債務	665百万円																														
連結貸借対照表計上額純額	13,573百万円																														
退職給付引当金	13,573百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	856百万円	利息費用	465百万円	期待運用収益	114百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	236百万円	数理計算上の差異の費用処理額	280百万円	退職給付費用	1,725百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2 確定拠出年金制度を採用している当社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでおります。</p>	勤務費用	1,030百万円	利息費用	461百万円	期待運用収益	98百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	227百万円	数理計算上の差異の費用処理額	460百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	退職給付費用	2,116百万円				
勤務費用	856百万円																														
利息費用	465百万円																														
期待運用収益	114百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	236百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	280百万円																														
退職給付費用	1,725百万円																														
勤務費用	1,030百万円																														
利息費用	461百万円																														
期待運用収益	98百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	227百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	460百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																														
退職給付費用	2,116百万円																														

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0～3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0～3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております）	会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0～3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております）</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0～3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております）	会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。	過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0～3.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております）																						
会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0～3.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております）																						
会計基準変更時差異の処理年数	10年～15年 但し、平成15年10月に統合した古河電気工業(株)軽金属カンパニーより引継いだ部分について、及び一部の子会社では、過年度に一括費用処理をしております。																						
過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております）																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,269</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,168</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	732	退職給付引当金	6,269	未払事業税	175	投資有価証券評価損	132	減損損失	437	連結会社間内部利益消去	195	減価償却超過額	432	その他	806	繰延税金資産小計	9,179	評価性引当額	624	繰延税金資産合計	8,555	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9	繰延ヘッジ利益	855	固定資産圧縮積立金	437	その他	85	繰延税金負債合計	1,386	繰延税金資産の純額	7,168	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,493</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,962</td></tr> <tr><td>連結会社間内部消去</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,422</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	696	退職給付引当金	5,493	たな卸資産の評価損	303	未払事業税	5	投資有価証券評価損	39	減損損失	1,962	連結会社間内部消去	11	減価償却超過額	349	繰延ヘッジ損失	2,000	税務上の繰越欠損金	1,597	その他	967	繰延税金資産小計	13,422	評価性引当額	12,323	繰延税金資産合計	1,098	繰延税金負債		未収事業税	113	その他有価証券評価差額金	28	繰延ヘッジ利益	17	固定資産圧縮積立金	394	その他	98	繰延税金負債合計	650	繰延税金資産の純額	449
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	732																																																																																				
退職給付引当金	6,269																																																																																				
未払事業税	175																																																																																				
投資有価証券評価損	132																																																																																				
減損損失	437																																																																																				
連結会社間内部利益消去	195																																																																																				
減価償却超過額	432																																																																																				
その他	806																																																																																				
繰延税金資産小計	9,179																																																																																				
評価性引当額	624																																																																																				
繰延税金資産合計	8,555																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9																																																																																				
繰延ヘッジ利益	855																																																																																				
固定資産圧縮積立金	437																																																																																				
その他	85																																																																																				
繰延税金負債合計	1,386																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,168																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払賞与否認	696																																																																																				
退職給付引当金	5,493																																																																																				
たな卸資産の評価損	303																																																																																				
未払事業税	5																																																																																				
投資有価証券評価損	39																																																																																				
減損損失	1,962																																																																																				
連結会社間内部消去	11																																																																																				
減価償却超過額	349																																																																																				
繰延ヘッジ損失	2,000																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,597																																																																																				
その他	967																																																																																				
繰延税金資産小計	13,422																																																																																				
評価性引当額	12,323																																																																																				
繰延税金資産合計	1,098																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
未収事業税	113																																																																																				
その他有価証券評価差額金	28																																																																																				
繰延ヘッジ利益	17																																																																																				
固定資産圧縮積立金	394																																																																																				
その他	98																																																																																				
繰延税金負債合計	650																																																																																				
繰延税金資産の純額	449																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,486	253,046	13.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,642	228,637	15.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,373	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	役員 2人	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	7,380	売掛金	3,371

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	古河産業(株)	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	14,007	売掛金	5,364
	古河ファインナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,514	未払金	4,581

(注) 1. 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,375	非鉄金属製品の製造販売	(被所有)直接 53.0	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	6,286	売掛金	1,479

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	古河産業㈱	東京都中央区	700	非鉄金属製品の販売	なし	アルミ製品の販売	製品の販売 (注1)	12,800	売掛金	3,517
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート㈱	東京都千代田区	15	ファクタリング、経理、人事、資材、ファイナンス業務受託	なし	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	12,036	未払金	3,205

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河電気工業株式会社 (東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円01銭	1株当たり純資産額	242円34銭
1株当たり当期純利益	28円18銭	1株当たり当期純損失	50円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,753	56,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,808	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,808)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,945	55,036
期末の普通株式の数(千株)	227,099	227,098

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,399	11,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,399	11,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,099

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社に対する公開買付け)

連結財務諸表提出会社(以下「当社」)は、平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社である日本製箔株式会社(以下「対象者」)の完全子会社化を目的として、普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、現在、「あらゆる環境変化に対応した強い事業体質の実現」に基づく「伸びる市場・当社優位製品群での事業伸長」を成長戦略として掲げ、グローバル化も合わせた事業改革、事業創出に取り組んでおります。その一環で伸びる製品群への集中的な投資を図るとともに、成熟市場につきましては、効率的な製造・販売体制の見直しなど更なる経営耐力の向上を目指した戦略を強化することにより、当社グループ全体での継続的な成長を推進しております。

対象者が製造・販売を行っておりますアルミニウム箔につきましては、これまでその需要の大部分を占めてまいりました食料品用包装材分野は成熟商品となり、かつ、少子化の影響等で伸びは微減となっております。また、日用品等分野は生活様式の変化による需要減に加えて安価な中国材の国内流入により、総じて採算が悪化する状況にありました。コンデンサ用箔やリチウムイオン電池用電極、携帯電話用プリント基板などの電気・電子分野につきましては、将来に向けた需要拡大が期待されてはおりますが、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を最も受けたマーケット分野の一つであり、足元で受注数量が大きく減少し、短期的には回復が難しい状況にあります。また、電気自動車向け電池の電極端子などの自動車用途も、将来大きな拡大が期待できる市場ではありますが、未だ開発段階であり、足元の利益へはまだ貢献していません。

また、電子・自動車分野におきましては、技術革新も早く、かつ顧客要求の高度化もあり、今後は、素材である箔地製造も含む総合的な技術対応や、研究部門へのより多くの資源投入が不可欠になるものと考えられ、当該事業領域には当社が営むアルミニウム圧延工程からの一貫した対応が必要となっております。以上、対象者が安定的かつ競争力ある経営を続けるには、多くの課題が積みあがってきている状況で、対象者単独での利益拡大を図るには厳しい状況が想定されるところであります。

当社は、箔事業につきましては、特に医薬用包装などの高度な加工、コンデンサ、リチウム電池、ICチップ用途等の電気・電子、自動車用電池といった産業用向けアルミニウム箔や特殊箔につきましては、今後拡大が期待できるコア事業分野と捉えております。しかしながら、いずれの市場も将来的には国内のみならずグローバルな規模で競争が厳しくなるものと考えられることから、この状況に対処するために、総合的な技術開発力及び顧客対応力の拡充並びにコストダウンの継続は不可欠であり、これらを実現し、追求し得る対象者との関係構築を目指すには、対象者との資本関係の更なる緊密化を図ることが必要であります。

具体的には、上述の環境下でも当該コア事業を健全に拡大し、高収益体質を取り戻すには、更なる経営の効率化を対象者単独で図るのではなく、一歩進んで、人材の相互交流の促進や設備投資案件への機動的な資金投入、研究開発をはじめ経営全般に亘って当社との連携をより強固にすることでその実現を図り、そのためのスピーディーで統一感ある経営判断と、これに基づくサービスの提供が行える体制を構築することが重要であると考えており、そのために、対象者との資本関係及び協業関係を強化することが、当社グループの事業発展に資するものと考えております。

以上のような状況を総合的に勘案し、当社は、昨年10月より対象者との間で協議を重ねてまいりました結果、対象者と一体となって効率的かつ機動的なグループ経営を推進することが、対象者及び当社のステークホルダーの利益にかなうものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付け及びその後の一連の手続(以下「本完全子会社化手続」といいます)を実施することいたしました。

本完全子会社化手続によって、対象者は、親会社の経営資源を最大限活用することが可能となり、その結果として、当社グループは、将来拡大が期待される市場への対応力向上を図ることが可能となり、当社と対象者の収益基盤強化と当社グループの価値向上に寄与できるようになるものと考えております

(2) 対象者の概要

商号：日本製箔株式会社
事業内容：アルミニウム箔及び特殊箔事業
設立年月日：昭和8年11月17日
本店所在地：東京都千代田区五番町6番地2
代表者の役職・氏名：代表取締役社長 野口 泰秀
資本金の額：1,924百万円（平成21年3月31日現在）

(3) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(4) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間
平成21年5月20日から平成21年7月13日まで
対象者の請求に基づく延長の可能性
該当事項はありません。

(5) 買付け等の価格

対象者株式1株につき 金150円

(6) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数：14,168,800株

（注1） 本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

（注2） 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

（注3） 上記買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数として、対象者の発行済株式総数24,000,000株（平成20年12月31日現在）に、当社が保有する対象者株式数9,809,200株（平成21年3月19日現在）及び対象者が保有する自己株式数22,000株（平成21年9月30日現在）を控除した数を記載しております。

(7) 買付け等に要する資金

2,204百万円

（注） 上記金額には買付手数料等諸費用の見積額が含まれております。

(8) 決済の開始日

平成21年7月21日

(9) 本公開買付け後の見通し（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けにより、対象者の自己株式を除く、対象者の発行する全ての普通株式を当社が取得できなかった場合には、当社は、対象者において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます）を付す旨の定款変更をすること、対象者の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引換えに別の種類の対象者株式を交付すること、及び上記ないしを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます）を開催することを対象者に対し要請する予定であります。

また、本完全子会社化手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記のご承認をいただきますと、対象者は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される対象者普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます）の決議が必要となります。その

ため、当社は、対象者に対し、本臨時株主総会と同日に上記 を付議議案に含む本種類株主総会を開催することを、要請する予定であります。

なお、上記 及び の手続の実施の詳細・時期は現時点では未定であります。当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会に関する対象者における基準日設定公告等への協力を対象者に要請する予定であります。

本公開買付けが完了し、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合には、当社は本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定であります。上記各議案が承認可決された場合、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て対象者に取得されることとなり、対象者の株主には当該取得の対価として当該株式と別の種類の当社株式が交付されることとなります。対象者の株主に対価として交付されるべき別の種類の当社株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当該株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます）を売却すること（当社がその全部又は一部を買い取ることを含みます）によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数売却の結果、株主に交付されることになる金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付け等の価格（以下「買付価格」といいます）と同一の価格を基準として算定されることが予定されています。

また、当社の全部取得条項が付された株式の取得対価として交付される対象者株式の数は本日現在未定ですが、当社が対象者の全ての発行済株式（自己株式を除きます）を所有することとなるよう、当社は、対象者に、本公開買付けに応募されなかった当社以外の対象者の株主に対し交付しなければならない対象者株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定であります。なお、対象者の株式の取得対価として交付されることとなる別の種類の当社株式の上場申請は行われたい予定であります。

なお、関係法令についての当局の解釈等の状況及び本公開買付け後の当社による対象者株式の所有割合並びに当社以外の対象者株主の対象者株式の所有状況等によっては、当社は、対象者に対し、対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更し、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、当該株式の取得と引換えに当該株式と別の種類の対象者株式を交付するという上記方法に代えて、対象者と協議の上、最終的に金銭若しくは株式を交付する方法等により対象者を完全子会社化することを予定しております。この場合における当該対象者株主に交付する対価についても、特段の事情がない限り、本公開買付け価格を基準にして算定する予定であります。以上の場合における具体的な手続については、対象者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

対象者の普通株式は、平成21年3月31日現在、東京証券取引所に上場されております。本公開買付けの結果次第では、対象者株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準（以下「上場廃止基準」といいます）に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象者が本完全子会社化手続きにより当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みであります。なお、上場廃止となった場合は、対象者株式を東京証券取引所において売買することができなくなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニッケイ加工	第3回無担保社債	平成17年6月30日	25 (25)	-	0.48	- (注)2	平成20年6月30日
(株)ニッケイ加工	第4回無担保社債	平成17年7月29日	25 (25)	-	0.46	- (注)2	平成20年7月29日
(株)ニッケイ加工	第5回無担保社債	平成17年12月2日	120 (40)	80 (40)	0.90	- (注)2	平成22年11月30日
(株)ニッケイ加工	第6回無担保社債	平成18年9月29日	210 (60)	150 (60)	1.31	- (注)2	平成23年9月29日
(株)ニッケイ加工	第7回無担保社債	平成20年6月30日	-	225 (50)	1.77	- (注)2	平成25年6月28日
日本金属箔工業(株)	第1回無担保社債	平成16年8月27日	15 (10)	5 (5)	0.98	無	平成21年8月27日
合計	-	-	395 (160)	460 (155)	-	-	-

- (注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して建物373百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定しております。
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
155	150	80	50	25

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,094	28,101	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,136	7,111	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	-	197		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,518	37,126	2	平成22年4月～平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	74		
合計	73,748	72,610		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	58	5	5	5
長期借入金	4,403	2,790	8,224	10,409
合計	4,461	2,795	8,229	10,414

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	67,001	66,388	55,844	39,404
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	2,936	1,605	1,633	7,595
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	1,642	935	1,733	12,344
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	7.23	4.12	7.63	54.36

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788	1,103
受取手形	5,772	3,911
売掛金	* 1 46,034	* 1 31,254
製品	7,250	-
商品及び製品	-	4,467
原材料	4,064	-
仕掛品	15,869	9,534
貯蔵品	1,820	-
原材料及び貯蔵品	-	8,553
前払費用	131	74
短期貸付金	* 1 3,430	* 1 3,366
未収入金	* 1 8,330	* 1 3,954
未収還付法人税等	-	1,745
その他	* 1 2,178	2,656
流動資産合計	96,666	70,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,387	44,687
減価償却累計額	24,570	25,765
建物（純額）	18,817	18,922
構築物	6,779	6,956
減価償却累計額	4,440	4,581
構築物（純額）	2,340	2,376
機械及び装置	197,468	199,706
減価償却累計額	159,316	165,137
機械及び装置（純額）	38,152	34,569
車両運搬具	1,023	1,044
減価償却累計額	770	791
車両運搬具（純額）	253	253
工具、器具及び備品	14,266	15,069
減価償却累計額	11,543	12,261
工具、器具及び備品（純額）	2,723	2,809
土地	37,595	35,519
リース資産	-	24
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	19
建設仮勘定	2,294	1,280
有形固定資産合計	102,173	95,748

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	50	-
ソフトウェア	1,303	1,135
ソフトウェア仮勘定	267	669
その他	13	13
無形固定資産合計	1,633	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,085
関係会社株式	3,145	5,069
関係会社出資金	1,876	1,876
長期貸付金	58	43
長期前払費用	120	76
繰延税金資産	5,521	-
その他	828	950
投資損失引当金	-	574
貸倒引当金	79	164
投資その他の資産合計	12,685	8,362
固定資産合計	116,490	105,927
資産合計	213,157	176,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,249	3,504
買掛金	* 1 35,327	* 1 20,144
短期借入金	24,420	24,720
1年内返済予定の長期借入金	11,950	6,350
リース債務	-	196
未払金	* 1 8,769	* 1 7,167
未払費用	* 1 9,021	* 1 7,014
未払法人税等	1,146	-
未払消費税等	322	592
繰延税金負債	27	-
前受金	214	90
預り金	* 1 190	* 1 182
デリバティブ債務	-	4,939
その他	53	* 1 41
流動負債合計	95,689	74,940
固定負債		
長期借入金	30,930	36,230
リース債務	-	69
長期預り保証金	604	620

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	12,812	11,103
繰延税金負債	-	28
環境対策引当金	348	162
その他	205	92
固定負債合計	44,899	48,304
負債合計	140,588	123,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金	35,184	35,184
資本剰余金合計	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	220	204
繰越利益剰余金	19,348	6,132
利益剰余金合計	19,693	6,462
自己株式	1	1
株主資本合計	71,405	58,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	41
繰延ヘッジ損益	1,257	4,915
評価・換算差額等合計	1,164	4,874
純資産合計	72,569	53,300
負債純資産合計	213,157	176,544

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	* 5 226,171	* 5 200,967
売上原価		
製品期首たな卸高	7,537	7,250
当期製品製造原価	* 2, * 5 199,732	* 1, * 2, * 5 183,525
当期製品仕入高	* 5 2,071	* 5 1,602
合計	209,341	192,377
製品期末たな卸高	7,250	4,467
製品売上原価	202,091	187,910
売上原価合計	202,091	187,910
売上総利益	24,080	13,057
販売費及び一般管理費	* 2, * 3, * 5 12,366	* 2, * 3, * 5 13,596
営業利益又は営業損失 ()	11,714	539
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	138	121
受取賃貸料	* 5 132	* 5 127
技術指導料	17	75
物品売却益	76	55
受取補償金	-	* 5 241
その他	83	* 5 59
営業外収益合計	474	716
営業外費用		
支払利息	1,280	1,213
支払補償費	* 5 305	* 5 274
その他	276	* 5 240
営業外費用合計	1,861	1,728
経常利益又は経常損失 ()	10,327	1,551
特別利益		
補助金収入	565	87
退職給付制度終了益	-	242
その他	100	18
特別利益合計	664	348

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	* 4 580	* 4 451
投資有価証券評価損	847	602
減損損失	* 6 667	* 6 2,168
環境対策費	* 7 53	-
投資損失引当金繰入額	-	574
関係会社株式評価損	-	119
その他	3	5
特別損失合計	2,167	3,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,825	5,121
法人税、住民税及び事業税	3,131	25
法人税等調整額	575	6,269
法人税等合計	3,706	6,293
当期純利益又は当期純損失 ()	5,119	11,415

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	* 1	135,562	68.1	113,427	64.0
労務費		17,777	8.9	17,050	9.6
経費		45,918	23.0	46,712	26.4
当期総製造費用		199,256	100.0	177,190	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,345		15,869	
合計		215,601		193,058	
仕掛品期末たな卸高		15,869		9,534	
当期製品製造原価		199,732		183,525	

(注) * 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
光熱及び動力費	9,688	10,138
減価償却費	8,642	10,918
工場用消耗品	10,899	12,505
外注加工費	7,000	5,846

(原価計算の方法)

原価計算の方法は工場別総合原価計算であり、標準原価を用い、原価差額は製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
資本剰余金合計		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125	125
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	235	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	16
当期変動額合計	220	16
当期末残高	220	204
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,266	19,348
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	235	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	16
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失()	5,119	11,415
当期変動額合計	3,082	13,216
当期末残高	19,348	6,132
利益剰余金合計		
前期末残高	16,391	19,693
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失()	5,119	11,415
当期変動額合計	3,302	13,231

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	19,693	6,462
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	68,103	71,405
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失()	5,119	11,415
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,302	13,232
当期末残高	71,405	58,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519	134
当期変動額合計	519	134
当期末残高	93	41
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	855	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	6,172
当期変動額合計	402	6,172
当期末残高	1,257	4,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,281	1,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	6,038
当期変動額合計	117	6,038
当期末残高	1,164	4,874

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	69,384	72,569
当期変動額		
剰余金の配当	1,817	1,817
当期純利益又は当期純損失()	5,119	11,415
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	6,038
当期変動額合計	3,185	19,269
当期末残高	72,569	53,300

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方 法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ：移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ： 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ： 同左 時価のないもの ： 同左
2 デリバティブの 評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評 価基準及び評価 方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ：月次総平均法に基づく原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ：月次総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算出しており ます。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 有形固定資産：定額法</p> <p>なお、耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・・・・・・・・・・ 8～47年</p> <p>構築物・・・・・・・・・・ 3～50年</p> <p>機械及び装置・・・・・・・・ 7～12年</p> <p>車両運搬具・・・・・・・・ 4～7年</p> <p>工具、器具及び備品・・・・ 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度の売上総利益が713百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が713百万円増加しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法</p> <p>なお、耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・・・・・・・・・・ 8～47年</p> <p>構築物・・・・・・・・・・ 3～50年</p> <p>機械及び装置・・・・・・・・ 2～7年</p> <p>車両運搬具・・・・・・・・ 4～7年</p> <p>工具、器具及び備品・・・・ 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,355百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は2,820百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,562百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(会計方針の変更)	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社は平成20年10月1日付けで退職給付制度をポイント制に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行と一部について確定拠出年金制度の新規導入を実施しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度終了益として、特別利益に242百万円を計上しております。また、この移行によって発生した過去勤務債務700百万円を平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 環境対策引当金</p> <p>工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p>	<p>(3) 環境対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a . 通貨関連</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a . 通貨関連</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	<p>b. 金利関連 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>c. 商品関連 ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>b. 金利関連 同左</p> <p>c. 商品関連 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、当事業年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当事業年度の製造費用が1,881百万円減少し、売上総利益は1,685百万円増加しております。また、販売費及び一般管理費が1,881百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が196百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却益」の金額は35百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他の流動資産」に「デリバティブ債権」が2,113百万円含まれております。</p> <p>前事業年度において、「流動負債」の「未払金」及び「固定負債」の「その他」に含めておりましたリースに関する債務（前事業年度 流動負債237百万円、固定負債92百万円）は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
* 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。				* 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			
売掛金		10,340	百万円	売掛金		5,313	百万円
未収入金		1,136	百万円	未収入金		1,784	百万円
短期貸付金		3,426	百万円	短期貸付金		3,351	百万円
その他流動資産		5	百万円	買掛金		449	百万円
買掛金		1,370	百万円	未払金		31	百万円
未払金		43	百万円	未払費用		1,159	百万円
未払費用		1,648	百万円	預り金		182	百万円
預り金		190	百万円	その他流動負債		10	百万円
2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円				2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円			
3 偶発債務				3 偶発債務			
(1) 債務保証				(1) 債務保証			
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容	被保証者	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分	内容
P T FurukawaIndal Aluminum (* 1)	248	149	借入債務	P T FurukawaIndal Aluminum (* 1)	138	126	借入債務
Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc. (*2)	912	912	借入債務	Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc. (*2)	717	717	借入債務
古河(天津)精 密?業有限公司 (*3)	592	592	借入債務	古河(天津)精 密?業有限公司 (*3)	997	997	借入債務
従業員	2	2	住宅財形 借入債務	従業員	1	1	住宅財形 借入債務
計	1,754	1,655		計	1853	1841	
(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額248百万円 (2,475千米ドル)であります。				(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証額138百万円 (1,400千米ドル)であります。			
(* 2) 「保証総額」は、外貨建債務保証額912百万円 (9,100千米ドル)であります。				(* 2) 「保証総額」は、外貨建債務保証額717百万円 (7,300千米ドル)であります。			
(* 3) 「保証総額」は、外貨建債務保証額592百万円 (4,410千米ドル)であります。				(* 3) 「保証総額」は外貨建債務保証額997百万円 (8,283千米ドル、10,230千元)であります。			

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	4,465百万円	貸付実行残高	3,426百万円	差引貸付未実行残高	1,039百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>子会社11社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,530百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	6,530百万円	貸付実行残高	3,351百万円	差引貸付未実行残高	3,179百万円
CMSによる貸付限度額の総額	4,465百万円												
貸付実行残高	3,426百万円												
差引貸付未実行残高	1,039百万円												
CMSによる貸付限度額の総額	6,530百万円												
貸付実行残高	3,351百万円												
差引貸付未実行残高	3,179百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,480百万円</p> <p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">4,807百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>外部委託費</td> <td style="text-align: right;">1,529百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	4,807百万円	給与諸手当福利費	2,638百万円	退職給付引当金繰入額	187百万円	減価償却費	444百万円	外部委託費	1,529百万円	建物	257百万円	その他	322百万円	計	580百万円	<p>* 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 713百万円</p> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,442百万円</p> <p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">4,507百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">2,424百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>外部委託費</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	4,507百万円	給与諸手当福利費	2,424百万円	退職給付引当金繰入額	260百万円	減価償却費	417百万円	研究開発費	2,008百万円	外部委託費	1,457百万円	機械及び装置	386百万円	その他	65百万円	計	451百万円
荷造費及び運送費	4,807百万円																																		
給与諸手当福利費	2,638百万円																																		
退職給付引当金繰入額	187百万円																																		
減価償却費	444百万円																																		
外部委託費	1,529百万円																																		
建物	257百万円																																		
その他	322百万円																																		
計	580百万円																																		
荷造費及び運送費	4,507百万円																																		
給与諸手当福利費	2,424百万円																																		
退職給付引当金繰入額	260百万円																																		
減価償却費	417百万円																																		
研究開発費	2,008百万円																																		
外部委託費	1,457百万円																																		
機械及び装置	386百万円																																		
その他	65百万円																																		
計	451百万円																																		

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,518百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の購入</td> <td style="text-align: right;">25,776百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運送費等</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払補償費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが、272百万円含まれております。</p>	売上高	21,518百万円	たな卸資産の購入	25,776百万円	荷造費及び運送費等	1,966百万円	支払補償費	8百万円	<p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,665百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の購入</td> <td style="text-align: right;">9,690百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運送費等</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか営業外収益の各科目に関係会社との取引に係るものが89百万円、営業外費用の各科目に関係会社との取引に係るものが17百万円含まれております。</p>	売上高	17,665百万円	たな卸資産の購入	9,690百万円	荷造費及び運送費等	1,981百万円	受取配当金	94百万円	受取補償金	241百万円																						
売上高	21,518百万円																																								
たな卸資産の購入	25,776百万円																																								
荷造費及び運送費等	1,966百万円																																								
支払補償費	8百万円																																								
売上高	17,665百万円																																								
たな卸資産の購入	9,690百万円																																								
荷造費及び運送費等	1,981百万円																																								
受取配当金	94百万円																																								
受取補償金	241百万円																																								
<p>* 6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について重要な減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>滋賀県近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。当事業年度において、賃貸資産及び遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、賃貸資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399	福井県坂井市	未利用地	土地	231	滋賀県近江八幡市	未利用地	土地	25	栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12	<p>* 6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について重要な減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県近江八幡市</td> <td>事業用資産 (アルミニウム押出加工)</td> <td>土地</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)</td> <td>土地</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用建屋</td> <td>建物</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。当事業年度において、事業用資産においては事業環境の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854	福井県坂井市	未利用地	土地	29	栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192	栃木県日光市	未利用建屋	建物	92
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
栃木県小山市	賃貸用資産	土地	399																																						
福井県坂井市	未利用地	土地	231																																						
滋賀県近江八幡市	未利用地	土地	25																																						
栃木県日光市	賃貸用資産	土地	12																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854																																						
福井県坂井市	未利用地	土地	29																																						
栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192																																						
栃木県日光市	未利用建屋	建物	92																																						
<p>* 7 環境対策費</p> <p>環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は4百万円です。</p>																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1	0	-	1

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	1	1	-	2

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(1) 所有権移転ファイナンス・リース資産の内容 リース資産の内容 ダイス(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 【重要な会計方針】「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。			
機械及び装置	48	32	16	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース資産の内容 リース資産の内容 主として車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 【重要な会計方針】「4 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。			
車両運搬具	349	140	209				
工具、器具及び備品	201	141	60				
合計	598	313	285				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 173百万円 合計 285百万円				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 165百万円 減価償却費相当額 165百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零として算出する方法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>291</td> <td>166</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161</td> <td>128</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>311</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 85百万円 合計 167百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 125百万円 減価償却費相当額 125百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零として算出する方法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	26	16	10	車両運搬具	291	166	125	工具、器具及び備品	161	128	33	合計	478	311	167
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	26	16	10																				
車両運搬具	291	166	125																				
工具、器具及び備品	161	128	33																				
合計	478	311	167																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	1,648	942
合計	706	1,648	942

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	912	206
合計	706	912	206

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,187</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,231</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,508</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,786</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,494</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	547	退職給付引当金	5,187	未払事業税	125	投資有価証券評価損	1,231	固定資産減損損失	437	減価償却超過額	379	その他有価証券評価差額金	63	その他	538	繰延税金資産小計	8,508	評価性引当額	1,722	繰延税金資産合計	6,786	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	855	固定資産圧縮積立金	437	繰延税金負債合計	1,292	繰延税金資産(負債)の純額	5,494	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,496</td></tr> <tr><td>たな卸資産の評価損</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	510	退職給付引当金	4,496	たな卸資産の評価損	284	投資有価証券評価損	1,416	固定資産減損損失	1,352	減価償却超過額	293	繰延ヘッジ損失	2,000	税務上の繰越欠損金	1,388	その他	769	繰延税金資産小計	12,507	評価性引当額	11,994	繰延税金資産合計	513	繰延税金負債		未収事業税	103	繰延ヘッジ利益	17	その他有価証券評価差額金	28	固定資産圧縮積立金	394	繰延税金負債合計	541	繰延税金資産(負債)の純額	28
繰延税金資産																																																																											
未払賞与否認	547																																																																										
退職給付引当金	5,187																																																																										
未払事業税	125																																																																										
投資有価証券評価損	1,231																																																																										
固定資産減損損失	437																																																																										
減価償却超過額	379																																																																										
その他有価証券評価差額金	63																																																																										
その他	538																																																																										
繰延税金資産小計	8,508																																																																										
評価性引当額	1,722																																																																										
繰延税金資産合計	6,786																																																																										
繰延税金負債																																																																											
繰延ヘッジ利益	855																																																																										
固定資産圧縮積立金	437																																																																										
繰延税金負債合計	1,292																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	5,494																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払賞与否認	510																																																																										
退職給付引当金	4,496																																																																										
たな卸資産の評価損	284																																																																										
投資有価証券評価損	1,416																																																																										
固定資産減損損失	1,352																																																																										
減価償却超過額	293																																																																										
繰延ヘッジ損失	2,000																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,388																																																																										
その他	769																																																																										
繰延税金資産小計	12,507																																																																										
評価性引当額	11,994																																																																										
繰延税金資産合計	513																																																																										
繰延税金負債																																																																											
未収事業税	103																																																																										
繰延ヘッジ利益	17																																																																										
その他有価証券評価差額金	28																																																																										
固定資産圧縮積立金	394																																																																										
繰延税金負債合計	541																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	28																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円55銭	1株当たり純資産額	234円70銭
1株当たり当期純利益	22円54銭	1株当たり当期純損失	50円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,569	53,300
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,569	53,300
期末の普通株式の数(千株)	227,099	227,098

2 1株当たり当期純利益または当期純損失

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,119	11,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,119	11,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,099

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(連結子会社に対する公開買付け)

財務諸表提出会社(以下「当社」)は、平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社である日本製箔株式会社(以下「対象者」)の完全子会社化を目的として、普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、現在、「あらゆる環境変化に対応した強い事業体質の実現」に基づく「伸びる市場・当社優位製品群での事業伸長」を成長戦略として掲げ、グローバル化も合わせた事業改革、事業創出に取り組んでおります。その一環で伸びる製品群への集中的な投資を図るとともに、成熟市場につきましては、効率的な製造・販売体制の見直しなど更なる経営耐力の向上を目指した戦略を強化することにより、当社グループ全体での継続的な成長を推進しております。

対象者が製造・販売を行っておりますアルミニウム箔につきましては、これまでその需要の大部分を占めてまいりました食料品用包装材分野は成熟商品となり、かつ、少子化の影響等で伸びは微減となっております。また、日用品

等分野は生活様式の変化による需要減に加えて安価な中国材の国内流入により、総じて採算が悪化する状況にあります。コンデンサ用箔やリチウムイオン電池用電極、携帯電話用プリント基板などの電気・電子分野につきましても、将来に向けた需要拡大が期待されてはおりますが、昨年の金融危機に端を発した世界的な景気悪化の影響を最も受けたマーケット分野の一つであり、足元で受注数量が大きく減少し、短期的には回復が難しい状況にあります。また、電気自動車向け電池の電極端子などの自動車用途も、将来大きな拡大が期待できる市場であります。未だ開発段階であり、足元の利益へはまだ貢献していません。

また、電子・自動車分野におきましては、技術革新も早く、かつ顧客要求の高度化もあり、今後は、素材である箔地製造も含む総合的な技術対応や、研究部門へのより多くの資源投入が不可欠になるものと考えられ、当該事業領域には当社が営むアルミニウム圧延工程からの一貫した対応が必要となっております。以上、対象者が安定的かつ競争力ある経営を続けるには、多くの課題が積みあがってきている状況で、対象者単独での利益拡大を図るには厳しい状況が想定されるところであります。

当社は、箔事業につきましても、特に医薬用包装などの高度な加工、コンデンサ、リチウム電池、ICチップ用途等の電気・電子、自動車用電池といった産業用向けアルミニウム箔や特殊箔につきましても、今後拡大が期待できるコア事業分野と捉えております。しかしながら、いずれの市場も将来的には国内のみならずグローバルな規模で競争が厳しくなるものと考えられることから、この状況に対処するために、総合的な技術開発力及び顧客対応力の拡充並びにコストダウンの継続は不可欠であり、これらを実現し、追求し得る対象者との関係構築を目指すには、対象者との資本関係の更なる緊密化を図ることが必要であります。

具体的には、上述の環境下でも当該コア事業を健全に拡大し、高収益体質を取り戻すには、更なる経営の効率化を対象者単独で図るのではなく、一歩進んで、人材の相互交流の促進や設備投資案件への機動的な資金投入、研究開発をはじめ経営全般に亘って当社との連携をより強固にすることでその実現を図り、そのためのスピーディーで統一感ある経営判断と、これに基づくサービスの提供が行える体制を構築することが重要であると考えており、そのために、対象者との資本関係及び協業関係を強化することが、当社グループの事業発展に資するものと考えております。

以上のような状況を総合的に勘案し、当社は、昨年10月より対象者との間で協議を重ねてまいりました結果、対象者と一体となって効率的かつ機動的なグループ経営を推進することが、対象者及び当社のステークホルダーの利益にかなうものと考え、対象者を完全子会社化することを目的として、本公開買付け及びその後の一連の手続（以下「本完全子会社化手続」といいます）を実施することといたしました。

本完全子会社化手続によって、対象者は、親会社の経営資源を最大限活用することが可能となり、その結果として、当社グループは、将来拡大が期待される市場への対応力向上を図ることが可能となり、当社と対象者の収益基盤強化と当社グループの価値向上に寄与できるようになるものと考えております

(2) 対象者の概要

商号：日本製箔株式会社

事業内容：アルミニウム箔及び特殊箔事業

設立年月日：昭和8年11月17日

本店所在地：東京都千代田区五番町6番地2

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 野口 泰秀

資本金の額：1,924百万円（平成21年3月31日現在）

(3) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

(4) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成21年5月20日から平成21年7月13日まで

対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(5) 買付け等の価格

対象者株式 1 株につき 金150円

(6) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数：14,168,800株

(注1) 本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数の上限および下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(注3) 上記買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株券等の最大数として、対象者の発行済株式総数24,000,000株（平成20年12月31日現在）に、当社が保有する対象者株式数9,809,200株（平成21年3月19日現在）および対象者が保有する自己株式数22,000株（平成21年9月30日現在）を控除した数を記載しております。

(7) 買付け等に要する資金

2,204百万円

(注) 上記金額には買付手数料等諸費用の見積額が含まれております。

(8) 決済の開始日

平成21年7月21日

(9) 本公開買付け後の見通し（いわゆる二段階買収に関する事項）

本公開買付けにより、対象者の自己株式を除く、対象者の発行する全ての普通株式を当社が取得できなかった場合には、当社は、対象者において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うことにより、当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます）を付す旨の定款変更をすること、対象者の当該全部取得条項が付された普通株式の全部取得と引換えに別の種類の対象者株式を交付すること、及び上記ないしを付議議案に含む臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます）を開催することを対象者に対し要請する予定であります。

また、本完全子会社化手続を実行するに際しては、本臨時株主総会において上記のご承認をいただきますと、対象者は会社法の規定する種類株式発行会社となりますが、上記については、会社法第111条第2項第1号に基づき、本臨時株主総会の決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される対象者普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます）の決議が必要となります。そのため、当社は、対象者に対し、本臨時株主総会と同日に上記を付議議案に含む本種類株主総会を開催することを、要請する予定であります。

なお、上記及びの手続の実施の詳細・時期は現時点では未定であります。当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会に関する対象者における基準日設定公告等への協力を対象者に要請する予定であります。

本公開買付けが完了し、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合には、当社は本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定であります。上記各議案が承認可決された場合、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て対象者に取得されることとなり、対象者の株主には当該取得の対価として当該株式と別の種類の当社株式が交付されることとなります。対象者の株主に対価として交付されるべき別の種類の当社株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当該株主に対しては、法令の手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には当該端数は切り捨てられます）を売却すること（当社がその全部又は一部を買い取ることを含みます）によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数売却の結果、株主に交付されることになる金銭の額については、特段の事情がない限り、本公開買付けの買付け等の価格（以下「買付価格」といいます）と同一の価格を基準として算定されることが予定されております。

また、当社の全部取得条項が付された株式の取得対価として交付される対象者株式の数は本日現在未定ですが、当社が対象者の全ての発行済株式（自己株式を除きます）を所有することとなるよう、当社は、対象者に、本公開買付けに応募されなかった当社以外の対象者の株主に対し交付しなければならない対象者株式の数が1株に満たない端数となるよう決定することを要請する予定であります。なお、対象者の株式の取得対価として交付されることとなる別の種類の当社株式の上場申請は行われたい予定であります。

なお、関係法令についての当局の解釈等の状況及び本公開買付け後の当社による対象者株式の所有割合並びに当社以外を対象者株主の対象者株式の所有状況等によっては、当社は、対象者に対し、対象者を会社法の規定する種類株式発行会社に変更し、対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付し、当該株式の取得と引換えに当該株式と別の種類の対象者株式を交付するという上記方法に代えて、対象者と協議の上、最終的に金銭若しくは株式を交付する方法等により対象者を完全子会社化することを予定しております。この場合における当該対象者株主に交付する対価についても、特段の事情がない限り、本公開買付け価格を基準にして算定する予定であります。以上の場合における具体的な手続については、対象者と協議の上、決定次第、速やかに公表いたします。

対象者の普通株式は、平成21年3月31日現在、東京証券取引所に上場されております。本公開買付けの結果次第では、対象者株式は東京証券取引所の定める上場廃止基準（以下「上場廃止基準」といいます）に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象者が本完全子会社化手続により当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みであります。なお、上場廃止となった場合は、対象者株式を東京証券取引所において売買することができなくなります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Choil Aluminum Co., Ltd.	348,000	245
		日本軽金属(株)	3,263,000	235
		軽金属押出開発(株)	381,100	191
		川崎重工業(株)	584,000	114
		ホッカンホールディングス(株)	489,000	110
		(株)山田軽金属製作所	23,000	44
		立川ブラインド工業(株)	47,916	22
		三洋電機(株)	143,000	21
		(株)サンデン	100,000	16
		三備アルミニウム工業(株)	24,000	14
		(株)日立製作所	52,500	14
		(株)軽銀	19,600	11
		トピー工業(株)	67,410	10
		水谷電機工業(株)	18,000	9
		富士アルミ管工業(株)	12,187	7
		(株)カネヒロ	40,000	6
		第一メタックス(株)	10,000	5
		日産自動車(株)	13,000	5
		テクノ工業(株)	9,000	4
		コーミ金属(株)	35,000	2
東海ゴム工業(株)	1,333	1		
PT.ALUMINDO LIGHT METAL INDUSTRY	374,000	1		
福井埠頭(株)	1,000	1		
(株)軽金属製品会館	300	0		
合 計		6,056,346	1,085	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,387	1,467	168 (92)	44,687	25,765	1,251	18,922
構築物	6,779	205	29	6,956	4,581	164	2,376
機械及び装置	197,468	4,909	2,670	199,706	165,137	8,289	34,569
車両及び運搬具	1,023	66	45	1,044	791	64	253
工具、器具及び備品	14,266	984	180	15,069	12,261	881	2,809
土地	37,595	-	2,075 (2,075)	35,519	-	-	35,519
リース資産	-	24	-	24	4	4	19
建設仮勘定	2,294	6,874	7,887	1,280	-	-	1,280
有形固定資産計	302,811	14,528	13,054 (2,168)	304,285	208,538	10,654	95,748
無形固定資産							
のれん	250	-	250	-	-	50	-
ソフトウェア	3,893	419	-	4,312	3,177	587	1,135
ソフトウェア仮勘定	267	766	363	669	-	-	669
その他	61	1	0	63	49	0	13
無形固定資産計	4,471	1,186	613	5,044	3,226	637	1,818
投資その他の資産							
長期前払費用	143	1	-	144	68	45	76
投資その他の資産計	143	1	-	144	68	45	76

(注) 1. 建物の当期増加額は、深谷独身寮の取得によるもの等であります。

2. 機械装置の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミニウム製品の製造設備の取得、改造によるもの等であります。

4. 機械装置の当期減少額は、アルミニウム製品の製造設備除却によるもの等であります。

5. 「当期減少額」の()内の内書きは減損損失の額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	134	50	-	164
環境対策引当金	348	-	181	4	162
投資損失引当金	-	574	-	-	574

(注) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積もり差額による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,094
普通預金	7
計	1,101
合計	1,103

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富商	771
コーミ金属(株)	605
第一メタックス(株)	547
白銅(株)	236
(株)カネヒロ	214
その他	1,537
合計	3,911

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,033
平成21年5月満期	781
平成21年6月満期	687
平成21年7月満期	1,294
平成21年8月満期	114
平成21年9月満期	1
合計	3,911

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和アルミニウム缶株式会社	4,763
古河産業株式会社	3,517
丸紅メタル株式会社	2,989
東洋製罐株式会社	2,971
山崎金属産業株式会社	1,717
株式会社ACE21	1,680
古河電気工業株式会社	1,479
その他	12,137
合計	31,254

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
46,034	211,015	225,795	31,254	87.8	66.8

二 製品

品名	金額(百万円)
管棒	442
板条	4,020
その他	4
合計	4,467

ホ 原材料

品名	金額(百万円)
アルミ地金他	6,524
合計	6,524

へ 仕掛品

品名	金額(百万円)
管棒	698
板条	7,762
その他	1,073
合計	9,534

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
補繕材料	1,183
消耗工具	298
補助材料・燃料	413
荷造材料	35
研究・試作材料	16
その他	84
合計	2,029

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋製罐(株)	3,150
(株)カネヒロ	118
林精器製造(株)	49
(有)竹井金属工業	32
(有)青柳製作所	22
その他	132
合計	3,504

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	913
平成21年5月満期	842
平成21年6月満期	923
平成21年7月満期	825
合計	3,504

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和アルミニウム缶株式会社	2,689
TLCメタルトレディング株式会社	1,772
東洋製罐株式会社	1,681
丸紅メタル株式会社	1,324
阪和興業株式会社	954
その他	11,725
合計	20,144

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	7,830
株式会社横浜銀行	2,490
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,440
株式会社三井住友銀行	1,395
株式会社足利銀行	1,395
中央三井信託銀行株式会社	1,385
その他	7,785
合計	24,720

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
朝日生命保険相互会社	3,350
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,250
株式会社横浜銀行	750
株式会社みずほコーポレート銀行	500
農林中央金庫	500
合計	6,350

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
朝日生命保険相互会社	9,730
株式会社みずほコーポレート銀行	9,500
日本生命保険相互会社	4,500
農林中央金庫	3,000
第一生命保険相互会社	2,400
その他	7,100
合計	36,230

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	17,988
会計基準変更時差異の未処理額	1,526
未認識数理計算上の差異	4,694
未認識過去勤務債務差異	665
合計	11,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawa-sky.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第6期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第6期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第6期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 確認書の訂正確認書

事業年度 第6期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は物流子会社において発生した物流費に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は製造経費として処理していた研究開発費について、当連結会計年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河スカイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河スカイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 井 一 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は製造経費として処理していた研究開発費について、当事業年度より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、日本製箔株式会社の株式を公開買付けにより取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。